

2019 年度 修士論文

日本におけるテニス国際審判員育成の問題点と解決策

－ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP) の提案－

Challenges to Develop International Tennis Officials in Japan and Solutions
－ Proposal on Highway Officials Program (“HOP”) －

早稲田大学大学院スポーツ科学科 スポーツ科学専攻
トップスポーツマネジメントコース

5019A305-6

岡村 徳之

Noriyuki Okamura

研究指導教員 平田 竹男 教授

目次

第1章 序論 研究の背景	1
第1節 日本におけるテニス国際審判員の現状	3
第1項 テニス審判資格とは	3
第2節 国内審判員資格者の現状	4
第3節 審判員資格の種類	5
第1項 国際資格	7
第2項 国内資格	7
第4節 国際大会開催数と審判員の相関関係	8
第5節 研究の意義及び目的	9
第1項 研究の意義	9
第2項 研究の目的	10
第2章 研究の方法	11
第1節 日本テニス協会に所属する審判員へのアンケート調査	11
第1項 対象	11
第2項 調査方法	11
第3項 調査項目	11
第4項 倫理的配慮	12
第2節 海外の国際審判員への調査	12
第1項 対象	12
第2項 調査方法	12
第3項 調査項目	12
第3節 主要国国際審判員へのヒアリング調査	13
第4節 他競技の審判員養成の状況に関する調査	13
第3章 結果	14
第1節 日本の審判員	14
第1項 回答者の属性について	14
第2項 現在の職業について	15
第3項 B級審判員資格取得の年齢について	16
第4項 今後のキャリアについて	17
第5項 国際審判員への興味について	18
第6項 国際審判員を取得しない理由について	18
第7項 審判員資格の魅力向上のための施策について	19
第2節 海外の国際審判員	20

第1項	回答者の属性	20
第2項	現在の職業について	21
第3項	国内審判員資格取得年齢	21
第4項	国内審判員をはじめるきっかけ	22
第5項	国際審判員資格取得年齢について	23
第6項	国際審判員を始めるきっかけについて	23
第7項	キャリアとしての国際審判員について	24
第3節	主要国国際審判員へのヒアリング調査	27
第1項	イギリス：A氏（チェアアンパイア・シルバー資格）	27
第2項	フランス：B氏（チェアアンパイア・シルバー資格）	27
第3項	ドイツ：C氏（レフェリー/チーフアンパイア・ゴールド資格）	28
第4節	サッカーの審判員養成の状況に関する調査	29
第1項	先進事例としての日本サッカー協会	29
第2項	日本サッカー協会における審判組織の仕組み	30
第3項	日本サッカー協会におけるプロモーションと人材育成	32
第4章	考察	34
第1節	ハイウェイ オフィシャル プログラム（HOP）の提案	34
第2節	ハイウェイ オフィシャル プログラム（HOP）実施の壁とアクション	36
第1項	報酬面について	36
第2項	雇用形態について	37
第3項	育成体制の不足	38
第4項	若年層へのアプローチ	38
第5項	エクスチェンジプログラム、海外審判育成プログラム等への派遣	39
第6項	語学力について	40
第3節	今後の課題	41
第5章	結論	42
謝辞		44
引用文献		45

図表目次

表 1	日本で開催された国際大会の審判員の国籍	2
表 2	日本テニス協会審判資格登録状況	5
表 3	審判員資格数 順位	8
表 4	国内審判員を対象にした調査項目	11
表 5	国際審判員を対象にした調査項目	122
表 6	テニス国際審判への道筋の提示	39
図 1	審判員制度 国内・国際フローチャート	4
図 2	国際審判員へのプロセスと要件	6
図 3	調査対象者の年齢（男女）	14
図 4	調査対象者年齢（男性）	14
図 5	調査対象者年齢（女性）	15
図 6	現在の職業（男女）	15
図 7	現在の職業（男）	16
図 8	現在の職業（女）	16
図 9	審判資格取得年齢（男女）	17
図 10	審判員としてのキャリア	17
図 11	国際審判への興味	18
図 12	国際審判員資格を取得しない理由	19
図 13	審判員の仕事の魅力を高めるための施策	19
図 14	調査対象者の国籍	20
図 15	国際審判員調査対象者の年齢構成	21
図 16	現在の職業	21
図 17	国内審判員資格取得年齢	22
図 18	国内審判員をはじめるきっかけ	22
図 19	国際審判資格取得年齢	23
図 20	国際審判員をはじめるきっかけ	23
図 21	国際審判員になるために必要なこと	24
図 22	所属組織は国際審判員になる道筋をもっていますか	24
図 23	国際審判員に必要とされるもの	25
図 24	国際審判員の魅力	25
図 25	組織への課題	26
図 26	国際審判員の継続が困難になる要因	26
図 27	国際審判資格の取得を推奨するか	27
図 28	サッカー審判員資格	30

図 29	サッカー審判資格取得者.....	31
図 30	1 級・女子 1 級サッカー審判員の推移.....	31
図 31	審判員登録制度.....	32
図 32	地域審判事業における 1 級審判員へのプロセス.....	33
図 33	ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)	34

第1章 序論 研究の背景

錦織圭選手や大坂なおみ選手の登場によって、日本人プレーヤーも今や世界トップレベルの活躍が見られる。彼らの華々しい活躍、4 大大会「グランドスラム」をはじめ各国で開催される大会で世界の一流選手と互角に戦う様子は、国際映像を通じて広く報道されている。その姿に影響を受けて、将来のテニス選手を目指す子供たちが自然に増え、裾野は広がりを見せている。

しかし、世界から届く大会の映像を見つめながら、私は少なからず違和感を覚えているところがある。野球にせよサッカーにせよ、多くのスポーツの分野で日本人審判員（レフェリー・アンパイア）は少なからず存在が確認できるが、テニスに関しては、国際試合に日本人の審判員（オフィシャル）の姿を見ることはまずない。

国際試合の舞台では審判の判断が試合の流れを大きく左右する重要な役割を担うことも多い。大坂なおみ選手が 2018 年 9 月、US オープンの決勝戦でセリーナ・ウィリアムズとの対戦した際に、ウィリアムズ選手は主審から 3 度の警告を受けた。1 度目はプレー中にコート外にいるコーチからコーチング（指導）を受けたとして警告を受けた。2 度目はラケットをコート上に投げつけたことによる警告、3 度目は主審に対する暴言、このような場面で、経験が少ない審判であれば、コーチングを受けているところを見逃し、コーチングを目撃したとしても世界屈指のプレーヤーのウィリアムズに対して、3 度の警告（ゲームペナルティー）を与えることは非常に難しいジャッジである。結果、大阪選手のグランドスラム初優勝となった。選手のプレーも審判のジャッジも試合を演出する重要な要素なのである。

日本人プレーヤーの活躍と同時に、世界の舞台で活躍する日本人審判員の姿も当然増えてきそうなのに、2014 年に全豪オープンで主審をつとめたのを最後に、グランドスラムの試合で日本人主審は登場していない。2020 年には、日本で東京オリンピック・パラリンピックが開催され、日本を舞台にしたテニスの国際試合の映像が世界に配信されるが、その中に日本人審判員の姿を見る可能性はかなり少ないということになる。

私は現在、公益財団法人日本テニス協会で審判委員長を務めている国際審判員（チーフアンパイア・ゴールド資格）である。日本で開催されるテニスの国際試合にも世界各国から選手がエントリーするようになり、大会の運営や試合の円滑な進行のためにも国際資格を持ったスタッフは必要不可欠である。オンコートで試合のジャッジを正確に努めるだけが審判の役割と思われがちだが、実はコートの外で果たす役割も多いのだ。世界を転戦する選手の過密な日程の中で、試合スケジュール調整のリクエストも多く、また怪我に対するメディカル面での専門的なコミュニケーションが必要な場面もある。さらに、ランキングに応じた大会のエントリーやウィズドロー（棄権）の手続きについて、母国語が通じない環境の中で戸惑う選手たちのサポートをするのも審判員の重要な責務である。特にジュニアの選手たちにとっては、専門知識を持った国際審判員の存在は、プレー以外の時間でも大きな支えとなっている。

このような重要な役割を担う国際審判員であるにも関わらず、実は日本人で資格を有す

る者は2020年1月現在、わずか5人に過ぎない。日本国内で開催される国際大会でも、海外から多くの審判員を招聘して運営を行わざるを得ない。日本人スター選手の活躍とともに、そのプレーを間近で観たいと日本での国際大会の増加を望む声は年々高まっているものの、審判員の不足からその期待に応えられていないというのが現状なのである。

日本の国際審判員不足は深刻である。オリンピック・パラリンピック、グランドスラム大会(主催ITF)、男子プロテニス協会(Association of Tennis Professionals: ATP) ツアー、女子テニス協会(Women's Tennis Association: WTA) ツアー等国際大会の審判員は、ITF/ATP/WTAから指名を受けなくてはならないと定められている。しかし、日本には十分な経験を持つ国際審判員が少ないため、日本で開催されるツアーにおいてもチェアアンパイアの多くは、日本以外の国から派遣されたオフィシャルである。また、ラインアンパイアは、大半を開催国から採用することが原則となっているが、ツアーレベル大会での審判実績が少ない日本人審判員だけでは基準に満たない為、海外からも招聘しているのが現状である(表1)。日本におけるITF大会の新規開催の提案が多いにも関わらず、日本人審判の確保が困難な状況があり、大会運営費がかさむといった現状もあり、大会の継続、誘致のためにも国際審判員を増やすことが近々の課題である。

そこで、本論文ではなぜ日本人の国際審判員が育たないのか、その要因はどこにあるのかを明らかにするとともに、日本で開催される国際試合がさらに増えるためには、どのような課題を解決しなければならないのかを探り、今後の日本のテニス文化の発展にはどのような改革が必要なのかを明らかにしたい。

表 1 日本で開催された国際大会の審判員の国籍

東レパンパシフィックオープン(2019年9月)	
レフェリー	イギリス(1)
チーフアンパイア	日本(1)
チェアアンパイア (指名主審) ¹⁾	ノルウェー(1)、クロアチア(1)、 ドイツ(1)、イタリア(1)
チェアアンパイア (追加主審) ²⁾	日本(2)、イタリア(1)、 フランス(1)、クロアチア(1)
ラインアンパイア	日本(50)、諸外国(11)
楽天ジャパンオープン(2019年10月)	
レフェリー	イタリア(1)
チーフアンパイア	日本(1)
チェアアンパイア (指名主審) ¹⁾	イスラエル(1)、フランス(1)、 エジプト(1)、スペイン(1)

チェアアンパイア (追加主審) ²⁾	日本(1)、モロッコ(1)、 ドイツ(1)、フランス(1)
ラインアンパイア	日本(46)、諸外国(11)

1) : WTA/ATP により指名される主審

2) : WTA/ATP の承認後、大会側が雇用する主審

第1節 日本におけるテニス国際審判員の現状

第1項 テニス審判資格とは

テニス審判員資格には、役割に応じてレフェリー、チーフアンパイア、チェアアンパイアの3つのカテゴリーがある。それぞれに国際テニス連盟 (ITF)、男子プロテニス協会 (ATP)、女子テニス協会 (WTA) の3団体が共通発行する国際資格 (国際審判員) がある。それと同時に日本テニス協会 (JTA) が発行する日本独自の国内資格もあり、資格取得のための講習や試験も異なる。現行でレフェリー、チーフアンパイア、チェアアンパイアのいずれかの国際審判員となるためには、まず、国内のB級以上の資格取得後、日本テニス協会の推薦を得て、国際資格取得のためのスクールに参加し、国際資格試験に合格する必要がある。(図1参照)

世界で最高峰の舞台、グランドスラムやツアー大会の場合、一度に最大16名のコートオフィシャルがいる。コートサイドで高い椅子の上に座っているチェアアンパイア (主審) 1人、ラインの判定をするラインアンパイア (線審) 9人、そしてボールパーソン (審判員ではないがコートオフィシャル) 6人の合計16人である。さらにコート上には見えないが、レフェリー、チーフアンパイアがいる。

次にそれぞれの役割を説明する。はじめに、レフェリーはテニス規則、諸規則等の執行について責任を負い、プレーヤーリストを作成しドロウを行う。オーダーオブプレー (試合のスケジュール) を組み、法的問題やテニス規則等の最終決定者である。1大会1名を配置する。

続いてチーフアンパイアは、大会に必要なコートオフィシャル (チェアアンパイア、ラインアンパイア、ボールパーソン) を招集し、それらを各試合に割り当てる。さらにコートオフィシャルの教育、指導、評価を行う。1大会1名配置する。次にチェアアンパイア (主審) は、担当する試合をルールに従ってコントロールし、試合をスムーズに進行させる。大会の規模に応じて複数名配置する。最後にラインアンパイア (線審) は、担当するラインのイン・アウトを判定する。1コートに最大9名配置される。

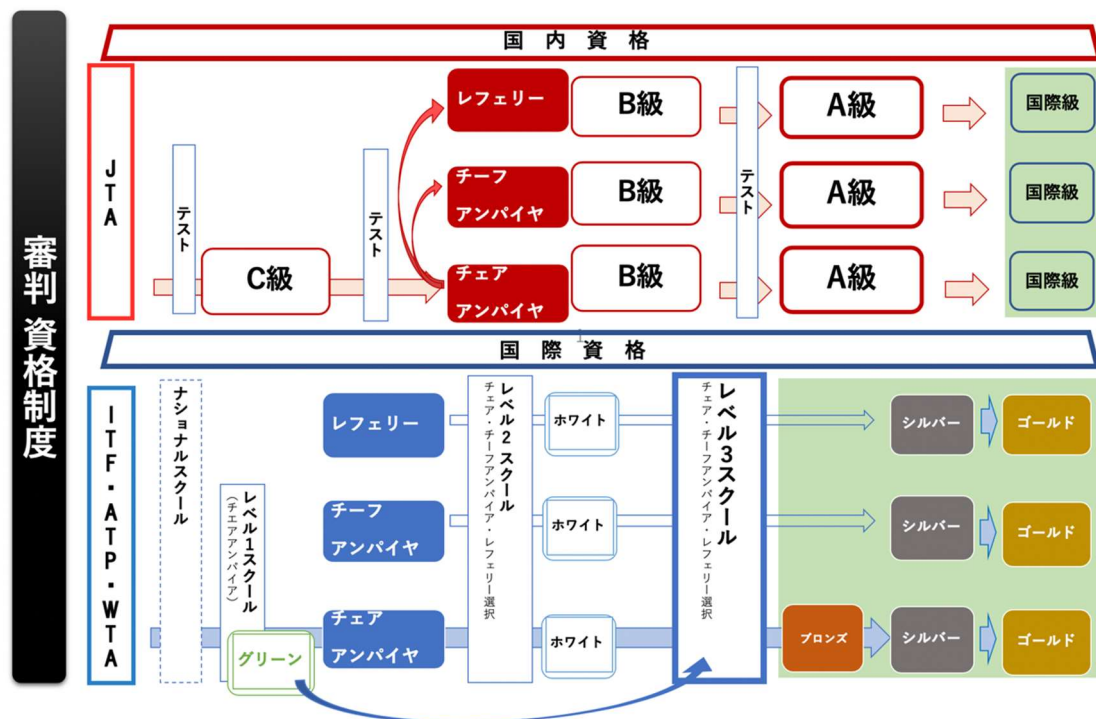


図 1 審判員制度 国内・国際フローチャート

第2節 国内審判員資格者の現状

JTAに登録された国内資格を有する審判員は4,031名(2019年8月末現在)で、新規登録者数は毎年約700名であるが、ほぼ横ばいの状態である。一因として、国体の審判資格が最も取得の早いC級以上である為(図1参照)、国体開催都道府県ではC級資格者が一時的に増加するが大会終了後更新しない人数も多いことがあげられる。一方で、JTA登録の国際審判資格者数はわずか5名(レフェリー2名、チーフアンパイア1名、チェアアンパイア2名)で、平均年齢は約55歳となっており、国内資格者が次のステップである国際資格へと昇級していない現状がうかがえる。

表 2 日本テニス協会審判資格登録状況

年代 級		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計	資格合計	割合
国際	女		1			1	1	1		4		
	男					1				1	5	0.12%
A	女			1		1				2		
	男				1	1				2	4	0.10%
B	女	4	10	7	29	163	202	57	1	473		
	男	3	19	19	36	74	72	18	1	242	715	17.74%
C	女	78	89	38	318	598	413	89	5	1628		
	男	63	313	156	341	354	307	129	16	1679	3307	82.04%
総計		148	432	221	725	1193	995	294	23	4031	4031	100.00%
年齢割合		3.67%	10.72%	5.48%	17.99%	29.60%	24.68%	7.29%	0.57%	100.00%		

第3節 審判員資格の種類

審判員資格には、国内資格と国際資格がある。国内資格習得から国際審判員になるまでのプロセスと各段階でレベルアップするための要件を整理すると、図2のようになる。それぞれの詳細を以下の項で述べる。

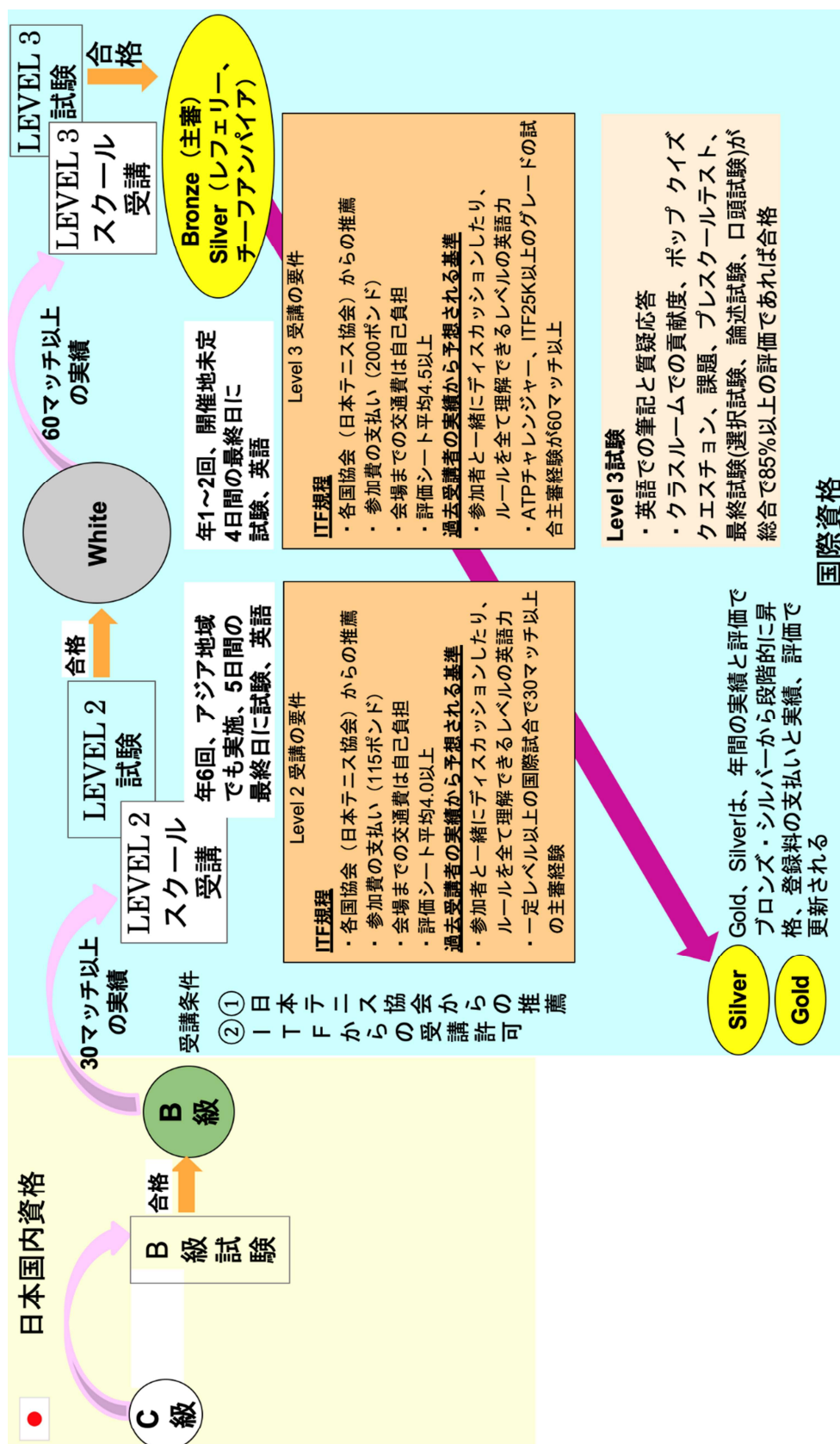


図 2 国際審判員へのプロセスと要件

第1項 国際資格

国際資格のレフェリー・チーフアンパイアは上からゴールド・シルバー・ホワイトの3つのランクがあり、シルバー資格以上が国際審判員となる。また、チェアアンパイアはさらに細かくゴールド・シルバー・ブロンズ・ホワイト・グリーンの5つのランク分けがあり、ブロンズ以上が国際審判員となる。国際審判員になる為には、世界で年1回もしくは2回実施されるレベル3スクールを受講し、合格取得後は毎年更新が必要となる。また、5年毎にリフレッシュ試験が実施されている。基本的にJTA審判員B級資格取得後、JTA審判委員会の推薦を受けレベル2スクールにアプライする事となるが、アプライの時点でチェアアンパイア・チーフアンパイア・レフェリーの3つのカテゴリーから一つを選択しなければならない。レベル2スクールは基本的にアジア地域で年1回、5日間のスケジュールで行われているが、事前にITF審判登録が必要で（登録費25ポンド/年）ITF審判メンバー専用サイトからアプライできる。スクールの受講料は115ポンドで、会場までの交通費、宿泊費等は自己負担である。スクールは全て英語で行われ、筆記試験、口頭試問も英語の為、参加者とのディスカッションが出来、ルールを理解できるレベルの英語力が求められる。一定レベル以上の国際大会での評価シート7点満点中平均4.0以上が受講資格である。試験に合格すると、ホワイト資格の3つの中で選択したカテゴリーの資格（ホワイトバッジ）が与えられる。その後、ホワイトバッジ審判員としての実績が認められ、JTA審判委員会の推薦を受けレベル3スクールにアプライすることができる。レベル3スクールは4日間行われ、合格するとチェアアンパイアはブロンズ資格に、レフェリー・チーフアンパイアはシルバー資格に昇格し、国際審判員になることが出来る。レベル3スクールのスクール受講料は200ポンドで、費用等はレベル2同様自己負担である。ATPチャレンジャー、ITF25k、以上のグレードでの経験が必要で、評価シート7点満点中平均4.5以上が受講資格である。

第2項 国内資格

国内資格のレフェリー・チーフアンパイアには国際級・A級・B級の3つのランク、審判員（チェアアンパイア）には国際級・A級・B級・C級の4つランクがあり、3年毎に更新する必要がある。C級の資格試験は都道府県協会が主催し年間25回開催され（2019年度）B級、A級資格試験は日本テニス協会が主催し年1回（2019年度）開催された。

C級審判員資格、次にB級審判員（チェアアンパイア）資格取得後、B級レフェリー・B級チーフアンパイア、のいずれかを受験する資格を得る事となる。B級以上は、審判の分野が専門化され、資格、資格試験も分かれる。そして、それぞれのB級からA級に昇格する。現在の運用では、A級試験は不定期開催である。ちなみに、現在、A級レフェリー（1人）、A級チーフアンパイア（1人）、A級審判員（2人）の計4人と、A級は非常に限られた人数である。A～Cの各資格とも3年毎に規定の更新ポイントが必要であり、更新料は各資格毎に3年間で4千円である。

なお、レベル3スクールを受講し国際審判員資格試験に合格すると、自動的にJTA国際

級となる。

第4節 国際大会開催数と審判員の相関関係

現在、アメリカの50人を筆頭に、イギリス、フランスなど、欧米各国で30人以上の国際審判員資格が登録される中、日本はわずか5人と数の少なさが際立っている(2019年8月時点)。アメリカではATP/WTa/ITFで年間132大会もの国際大会が開催されるが、それを支えているのは、アメリカ国内の豊富な国際審判員の数の力が大きいとも言える。日本はツアーを転戦する選手の数が148人と世界5位の選手数であるが、国際審判員資格数は世界15位であり選手数と国際審判員資格数の間に大きな乖離があるのが現状である。このようなことから、選手の育成と活躍に審判員育成のスピードが追い付いていないことがうかがえる。

表3 審判員資格数 順位

		審判資格数 順位				国際大会数/選手数(WTA・ATP)/審判(G・S・B))											
		2018 データ				2019/8/27現在											
		大会数				選手数			Chair			Chief		Referee		国別資格取得数	
		WTA	ATP	ITF		WTA	ATP	合計	Gold	Silver	Bronze	Gold	Silver	Gold	Silver		
		W	M														
順位	国名																
242	世界各国合計→	68	227	584	692	1330	1996	3326	30	45	186	55	51	73	138	578	
1	米国(アメリカ)	12	35	39	46	142	180	322		4	19	7	7	9	4	50	
2	英国(イギリス)	4	9	17	7	34	67	101	2	7	6	7	5	7	5	39	
3	イタリア	1	22	46	42	66	134	200	1	4	14	4	2	7	5	37	
1	フランス	3	19	29	27	75	144	219	7	4	7	4	1	6	8	37	
4	ドイツ	2	12	15	19	56	86	142	2	5	9	4		6	6	32	
1	オーストラリア	4	9	18	12	39	57	96	1	2	5	2	5	6	3	24	
5	スペイン	2	8	27	33	42	110	152	1	2	6	2	1	1	11	24	
6	ブラジル		2		14	15	50	65	2	2	8	1		2	3	18	
7	中国	9	16	25	17	58	37	95	1		6	3	2	1	3	16	
1	アルゼンチン		2	4	12	18	86	104	1	1	4	1	1	2	4	14	
8	エジプト			37	42	4	8	12	1	1	7		1		4	14	
1	オーストリア	1	2	1	6	7	30	37			7	2			4	13	
9	カナダ	2	7	7	9	22	25	47		1	2	1	3	2	4	13	
1	スウェーデン		3	7	6	19	28	47	2		2	2	1	4	2	13	
1	インド	1	4	8	5	17	45	62			7		1	2	2	12	
10	ポーランド		3	3	5	18	24	42		3	4	1	1		3	12	
1	ポルトガル		3	21	27	11	25	36	2	1	2	1		4	2	12	
1	チェコ	1	4	12	18	45	43	88			3	2	1	1	4	11	
11	ルーマニア	1	1	6	6	37	33	70			5		1	1	4	11	
1	イスラエル			9	18	12	20	32		1	4			1	2	8	
12	クロアチア	1	1	2	3	17	23	40	1	2	1		2		2	8	
1	ハンガリー	1	2	10	6	14	12	26			2		1	2	3	8	
1	イラン								1	1	2			1	2	7	
1	チュニジア		1	45	55	2	8	10			5				2	7	
13	トルコ	1	3	41	48	12	12	24			4		1		2	7	
1	ベネズエラ					2	3	5			3	1			3	7	
1	ベルギー		1	4	9	18	30	48			1	2		1	3	7	
1	コロンビア	1		2		8	19	27			3	1			2	6	
14	スイス	2	3	5	4	34	31	65			2	2		1	1	6	
1	ニュージーランド	1	1			4	7	11		1	1	1	1	1	1	6	
1	ベラルーシ			1		17	15	32			3		1		2	6	
1	セルビア			4	2	18	32	50	1		1	1			2	5	
15	日本	2	4	18	9	74	74	148			2	1			2	5	
1	モロッコ	1	1		4		7	7	1		2	1			1	5	
1	ロシア	3	2	12	7	103	75	178			2		1		2	5	
1	ウズベキスタン	1	4	2	5	7	9	16			2		1	1		4	
1	カタール	1	1		7		1	1			2	1		1		4	
16	メキシコ	2	9	3	3	9	12	21			1			1	2	4	
1	大韓民国(韓国)	1	4	10	4	18	43	61			2				2	4	
1	南アフリカ			4	4	3	11	14					1	1	2	4	

(2019年8月時点)

第5節 研究の意義及び目的

第1項 研究の意義

日本国内でこれまで以上の数の国際大会を開催するには、明らかに国際審判員の資格を持った人材が不足しているという状況を鑑み、今後の日本のテニス界の発展のためには、日本人の国際審判員の数を増やしていくことが必要不可欠である。

「スポーツ組織」は、スポーツに関わる特定の目的を達成するために意図的に調整された諸活動に関する協働システム（武隈，1995）¹⁾であるが、この分野において、管理行動の視点やボランティアの参加動機づけの視点で研究がなされている。管理行動論によるスポーツ組織の行動特性の一つとして、武隈（1995）はスポーツ組織の有効性を高めるためには中・長期的な視野に立ち、組織構成員の育成や組織の成熟化を図り、それを背景にした組織改革の促進を指摘している。また、スポーツボランティア組織に参加する動機づけを分析した松野・佐野・酒井（2012）²⁾がある。

スポーツ組織の形成プロセスにおける先行研究では、地域のスポーツクラブに焦点をあてたコミュニティ型クラブの形成について分析（佐野，2000）³⁾があり、プロ選手が所属するスポーツ組織では、日本サッカー協会についてスポーツ社会システムのナレッジマネジメントを研究した清水（2006）⁴⁾がある。また、審判員組織に限定した先行研究では、ドイツのサッカー審判員の実情をまとめた上野（2018）⁵⁾がある。

テニスにおける「スポーツ組織」の先行研究では、テニスにおける選手強化やツアー大会に関するものは存在するが、テニス審判員の現状把握から普及発展に言及した研究は少ない。テニス審判員を対象にした分析には、発田（2018）⁶⁾があり、審判活動の頻度に影響を及ぼす要因について分析している。日本におけるテニスを発展させるためには、日本国内における国際大会開催の機会を増やすことが必要であり、国際審判員の資格保持者の増加が必要不可欠だと考える。本研究は日本のテニス業界を発展させるために意義があるものであると言えよう。

¹ 武隈（1995）はスポーツ組織と管理者行動の関係やスポーツ組織構成員に相応しい行動特性を研究した。

² 松野・佐野・酒井（2012）はコンサドーレ札幌のボランティア組織にアンケート調査を実施し、ボランティア組織における参加の動機付け要因を検証した。

³ 佐野（2000）は社会運動論に依拠して初発段階からの住民参加を基調とするクラブ組織化のあり方について検討した。

⁴ 清水（2006）は日本サッカー発展を社会システムとしての知識創造と組織行動学という視点から研究した。

⁵ 上野（2018）はドイツの審判員組織の実情把握から日独のサッカー審判制度の共通点と相違点についてまとめている。

⁶ 発田（2018）は日本の審判員へのアンケート調査により審判活動量を左右する要因とその対策について検討した。

第2項 研究の目的

本研究では、日本の国際審判員輩出に必要な取り組みを明らかにすることを目的とする。

そのプロセスとして、日本の国際審判員数が少ない現状の要因を分析するとともに、国際審判員を毎年輩出している世界トップレベルの国の審判員育成方法を明らかにする。また、日本国内でも国際審判員の輩出に成功している他のスポーツの前例に学び、今後、審判員の裾野拡大、育成早期化、ひいては、若手国際審判員の輩出に寄与する仕組みについて検討したい。その上で、日本のテニス文化の発展のために、審判員の立場からできることを明確にしたい。

第2章 研究の方法

日本の審判員の現状と課題及びその解決策を探るために、本章では次の3つの方法でアプローチする。

第1節 日本テニス協会に所属する審判員へのアンケート調査

第1項 対象

日本テニス協会に所属する審判員 B 級資格保持者 715 人の内、メールで連絡が取れた約 150 人と試合会場等で直接アプローチできた約 100 人の合計 250 名を対象とした。

第2項 調査方法

ウェブ調査で実施した。対象者にアンケートを用意した URL を伝え、各自に Web 上で回答して貰った。

第3項 調査項目

調査項目は対象者の背景（年齢、職業）、審判資格取得時の年齢、審判員になった理由、審判員としての今後のキャリア、国際審判員への興味、国際審判員を取得しない理由、審判員の仕事の魅力を高めるため必要なこと、または講じるべき施策とした。（表 4）

表 4 国内審判員を対象に調査項目

質問項目	選択肢
1. 現在の職業	1) 専業審判員 2) 会社員 3) 教員・公務員 4) 自営業（会社経営、個人事業主、医師、弁護士、その他独立した事業） 5) その他
2. 審判員資格取得年齢	1) 10代 2) 20代 3) 30代 4) 40代 5) 50代以上
3. 審判になった理由	1) 審判員の仕事に魅力を感じていたから 2) 選手としての活動が難しくなったから 3) 少しでも長く、テニスに関わっていたいから 4) 知り合いに勧められたから 5) その他
4. 審判員としてのキャリア	1) 国際審判員の資格を取得したい 2) 国内 A 級を取得したいが、国際審判員の資格は取得するつもりはない 3) B 級資格のままでいい（資格の更新はする） 4) 資格更新は考えていない 5) その他
5. 国際審判員への興味	1) 非常にある 2) ある 3) あまりない 4) まったくない 5) わからない
6. 国際審判員資格を取得しない理由	1) 業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから 2) 知識・技術など、審判員としての自分の能力に自信がないから 3) 英語ができないから 4) 外国はあまり好きでないから 5) 個人の金銭的負担が大きいから 6) 研修など組織的な支援体制がないから 7) その他
7. 審判員の仕事の魅力を高めるために必要な施策	1) 技能向上のための研修制度の充実 2) 審判員相互の交流の機会

-
- 3) 報酬（日当）の増額
 - 4) 資格の取得・維持にかかる費用の減額
 - 5) 国際レベルで活躍する日本人審判員の輩出・増加
 - 6) ジュニア・草の根レベルでの審判員育成制度の充実
 - 7) 海外の審判員との交流の機会
 - 8) その他
-

第4項 倫理的配慮

本調査の対象者の氏名、年齢、性別、所属団体等については、本研究報告書の中では個人が特定されるような形での記載は、許可を得て行う。それ以外の場合は個人が特定されないような記述にとどめることとした。

第2節 海外の国際審判員への調査

第1項 対象

海外の審判資格保持者 35 人を対象とした。

第2項 調査方法

WEB 調査で実施他。対象者にあらかじめ用意した URL を伝え、各自に Web 上で回答して貰った。

第3項 調査項目

調査項目は、国内審判員資格取得年齢・国際審判員資格取得年齢や所属国の協会の審判員に対する支援等を調査した（表 5）。

表 5 国際審判員を対象にした調査項目

質問項目	選択項目
1. 現在の職業	1) Professional Referee/Umpire 2) Full time employment 3) Part time employment 4) Freelancer 5) Student 6) Other
2. 審判員資格取得年齢	1) 14～20 2) 21～30 3) 31～40 4) 41～50 5) Over 50
3. 国内審判員になった理由	1) Because I found officiating attractive 2) Played tennis but wanted to be involved at a higher level 3) Because I wanted to be involved in tennis for a long time 4) Being introduced/recommended by someone 5) Because I was a ball kid 6) To work at ATP/WTA/ITF/Grand Slam events in my country 7) To travel 8) Other
4. 国際審判を始めた理由	1) Because I wanted to progress to the highest level 2) Because I wanted to be involved in officiating top players 4) Being encouraged by other officials 5) To work at ATP/WTA/ITF/Grand slam events 6) To travel

	3) It was a natural progression in my country' s officiating program	7) Other
5. 国際審判員になるために必要なこと	1) Rules knowledge 2) Prior knowledge of tennis 3) Good level of English 4) Communication skills 5) Past achievements as a player 6) A good training system 7) Financial support	8) International opportunities 9) Understanding and support of employer 10) Understanding and support of family 11) Flexibility 12) Sense of responsibility 13) Other
6. 所属組織は国際審判員なる道筋をもっていますか	1) Yes 2) No	
7. 国際審判員に必要とされるもの	1) Exchange program 2) Mentoring system 3) Refresher courses and seminars 4) Opportunities at different levels 5) Transparency/communication 6) Development of target groups	7) Gender equality 8) Interaction with other officials 9) Access to information 10) Consistent training and development courses 11) Other
8. 国際審判員の魅力	1) Can work with top players 2) Personal development through working with officials from different backgrounds 3) Satisfaction of contributing to tennis	4) Financially more rewarding 5) Travelling to other countries 6) Making new friends 7) Other
9. 国際審判員の課題	1) Continuous training and development 2) Being away from home 3) Balance of other work commitments 4) Financial	5) Travelling 6) Working under pressure 7) Unpredictable working hours 8) Other
10. 国際審判員の継続が困難になる要因	1) Balance of time and other commitments 2) Family 3) Financial 4) Travelling	5) Getting opportunities 6) Lack of support from national association 7) Other
11. 国際審判資格の取得を推奨するか	1) Strongly recommend 2) Recommend 3) Neutral 4) Don't recommend	

第3節 主要国国際審判員へのヒアリング調査

主に審判員育成制度についてインタビューを行い、国際資格の取得に向けた育成方法などオリンピック、パラリンピック後の日本における課題等を3人の国際審判員よりヒアリング調査を行った。

第4節 他競技の審判員養成の状況に関する調査

日本サッカー協会の審判員育成制度について審判委員長小川佳実氏にインタビューを行い、国際資格の取得に向けた啓蒙活動の内容や組織の仕組み、育成方法などを分析し、テニスとの差異を明確にする。

第3章 結果

第1節 日本の審判員

第1項 回答者の属性について

回答は204名（男性69名、女性135名）からあった。回答者は10代から70代の男女で、40代以上が182人69.1%であった（図3）。

男女別では男性では10代1人（1.4%）、20代8人（11.6%）、30代7人（10.1%）、40代17人（24.6%）、50代23人（33.3%）、60代が13人（18.8%）の構成だった（図4）。女性では10代1人（0.7%）、20代5人（3.7%）、30代3人（2.2%）、40代17人（12.6%）、50代65人（48.1%）、60代40人（29.6%）、70代以上4人（3.0%）の構成だった（図5）。

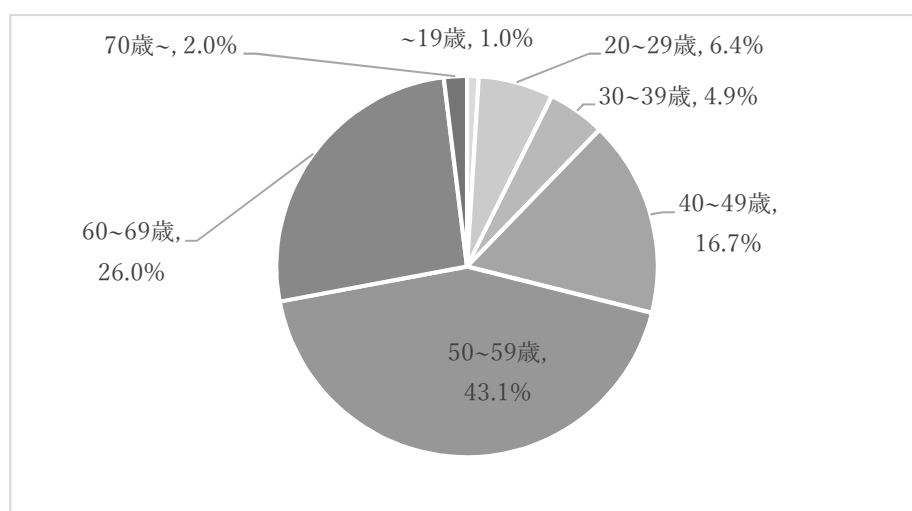


図3 調査対象者の年齢（男女）

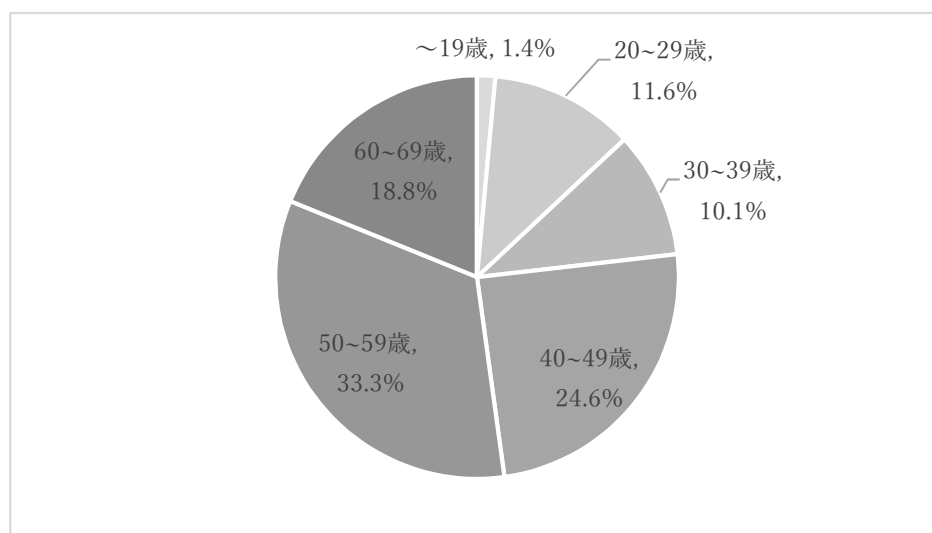


図4 調査対象者年齢（男性）

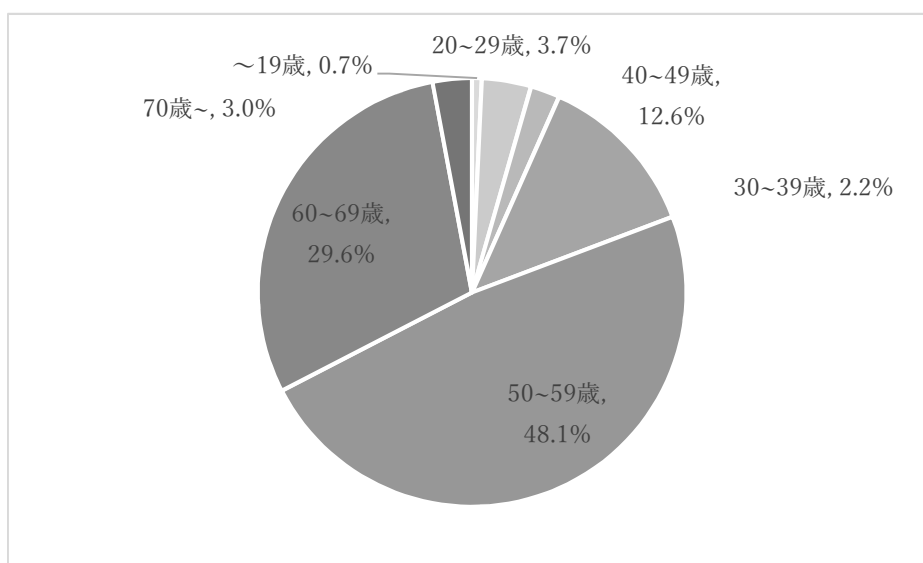


図 5 調査対象者年齢（女性）

第 2 項 現在の職業について

現在の職業に関しては専門審判員が 11.8%、会社員が 22.5%、教員・公務員が 8.3%、自営業が 10.8%、その他が 46.6%だった。その他の回答では専業主婦という回答が 37.8%、パートアルバイトが 14.7%だった(図 6)。また、現在の職業では審判を職業として専業としている者は全体の 11.8%であり、男性の存在は確認されず、全員が女性であった。(図 7, 8)

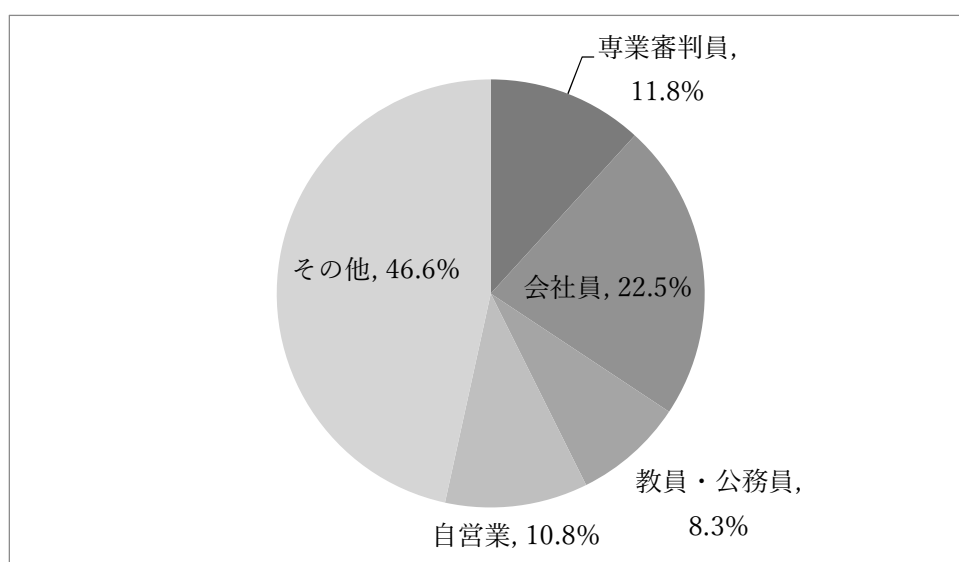


図 6 現在の職業（男女）

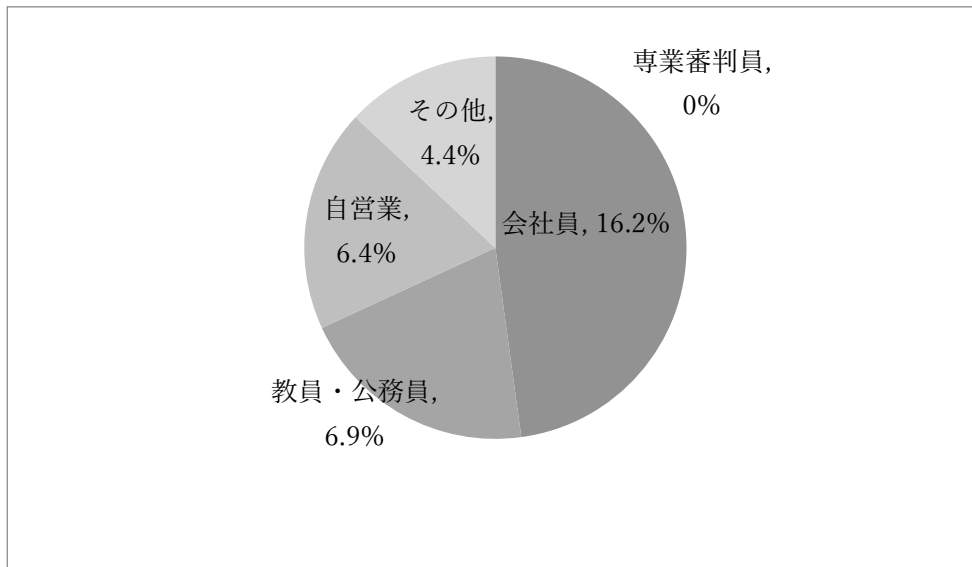


図 7 現在の職業（男）

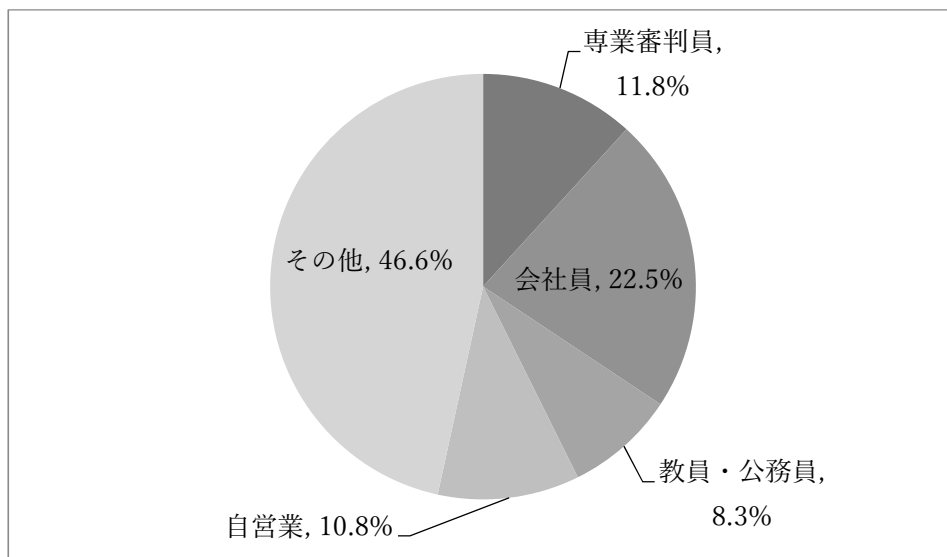


図 8 現在の職業（女）

第 3 項 B 級審判員資格取得の年齢について

審判資格取得年齢では 10 代 3.4%、20 代 9.3%、30 代 19.1%、40 代 36.8%、50 代以上では 31.4%だった。全体の 68.2%が 40 代以上で審判員資格を取得していることがわかり、30 歳までに審判員資格を取得するのは 12.7%であることが分かった。（図 9）

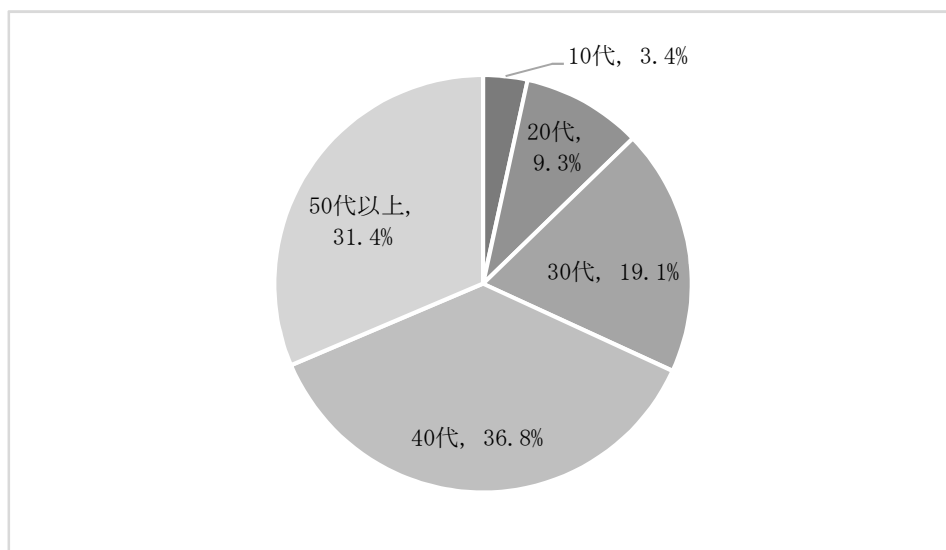


図 9 審判資格取得年齢（男女）

第4項 今後のキャリアについて

審判員としてのキャリアに関する質問では「国際審判員の資格を取得したい」11.3%、「国内A級を取得したいが、国際審判員の資格は取得するつもりはない」8.3%、「B級資格のままでいい（資格の更新はする）」66.2%、「更新は考えていない」15.5%、「その他」12.8%だった。その他のコメントでは資格のキャリアアップを望んでいるが、年齢や仕事や子育てとの両立により難しいと回答した者や自身の経験や知識不足への不安、審判員継続にかかる費用を課題に挙げる者がいた。（図10）

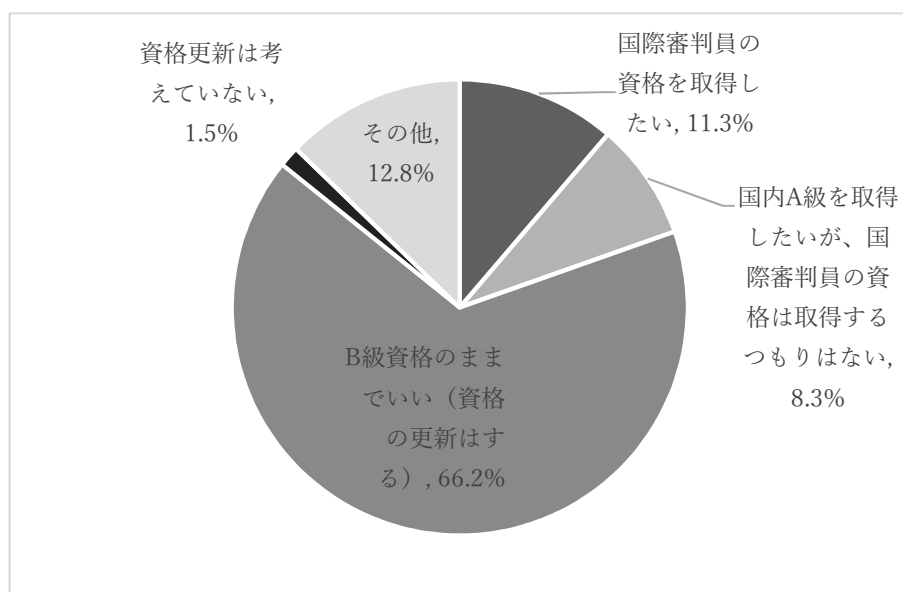


図 10 審判員としてのキャリア

第5項 国際審判員への興味について

国際審判員への興味については「非常にある」8.8%、「ある」30.9%、「あまりない」35.3%、「まったくない」14.7%、「わからない」10.3%だった。興味があると回答したのは全体の39.7%だった。(図11)

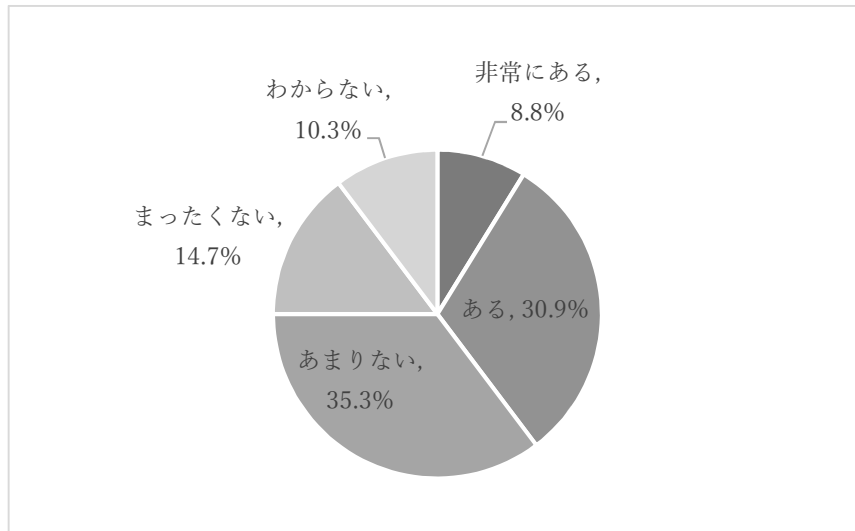


図 11 国際審判への興味

第6項 国際審判員を取得しない理由について

「業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから」18.2%、「知識・技術など、審判員としての自分の能力に自信がないから」14.9%、「英語ができないから」29.3%、「外国語があまり好きでないから」3.9%、「個人の金銭的負担が大きいから」16.6%、「研修など組織的な支援体制がないから」4.4%、「その他」12.7%だった。(図12)

20代では、「業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから」60.0%、「知識・技術など、審判員としての自分の能力に自信がないから」20.0%、「英語ができないから」60.0%、「外国語があまり好きでないから」20.0%、「個人の金銭的負担が大きいから」60.0%、「研修など組織的な支援体制がないから」20.0%、「その他」60.0%だった。

30代では、「業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから」100%、「知識・技術など、審判員としての自分の能力に自信がないから」0%、「英語ができないから」33.3%、「外国語があまり好きでないから」0%、「個人の金銭的負担が大きいから」100%、「研修など組織的な支援体制がないから」33.3%、「その他」0%だった。

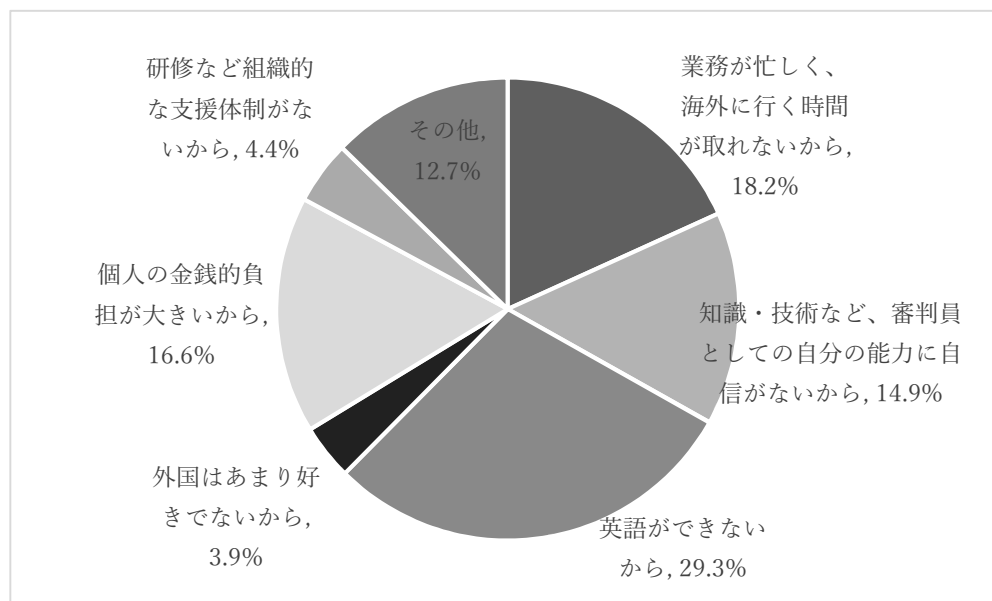


図 12 国際審判員資格を取得しない理由

第7項 審判員資格の魅力向上のための施策について

審判員の仕事の魅力を高めるための施策に関しては「技術向上のための研修制度の充実」24.2%、「審判員相互の交流の機会」11.6%、「報酬（日当）の増額」19.9%、「資格の取得・維持にかかる費用の減額」8.9%、「国際レベルで活躍する日本人審判員の輩出・増加」12.9%、ジュニア・草の根レベルでの審判員育成制度の充実」11.8%であった。（図 13）

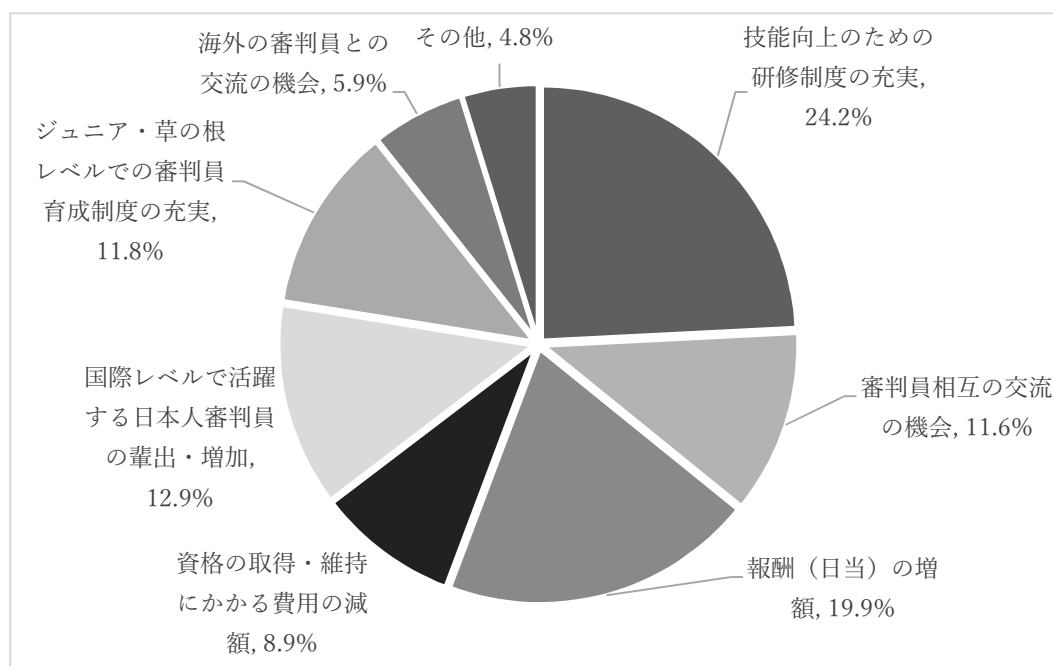


図 13 審判員の仕事の魅力を高めるための施策

第2節 海外の国際審判員

第1項 回答者の属性

国際審判員資格保有の海外審判員の35名は、男性24名、女性11名だった。対象者の国籍はオーストラリア40.0%、イギリス14.3%、クロアチア2.9%、フランス14.3%、ドイツ2.9%、イタリア5.7%、ポーランド14.3%、ポルトガル2.9%、スペイン2.9%だった。(図14)

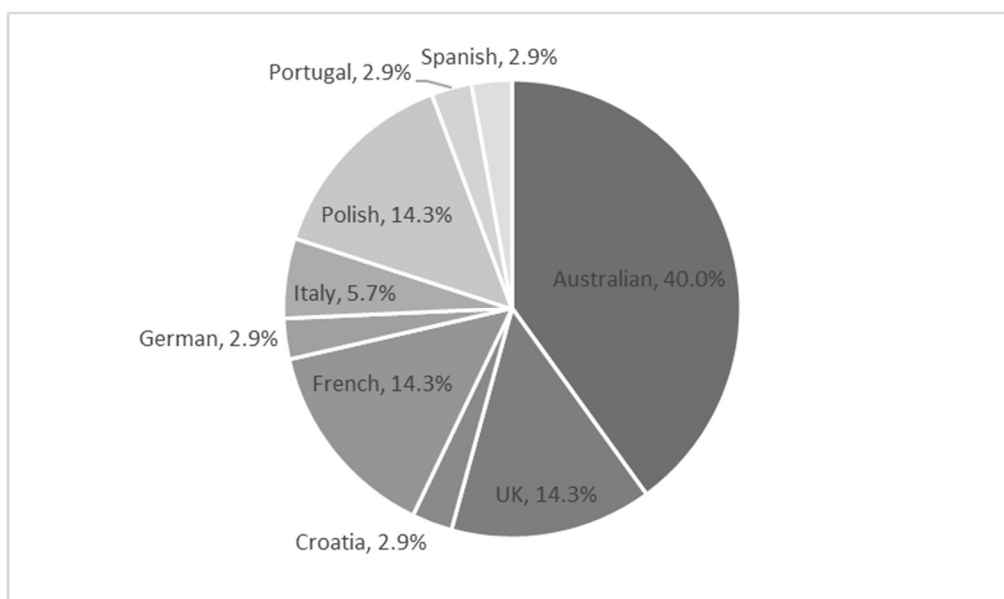


図14 調査対象者の国籍

年齢は20～24歳5.7%、25～29歳25.7%、30～34歳25.7%、35～39歳17.1%、40～44歳8.6%、45～50歳14.3%、50歳以上2.9%であった。20～39歳までで74.2%の構成だった。(図15)国内審判員の10代～39歳までの構成では20.74%(図2参照)であった。

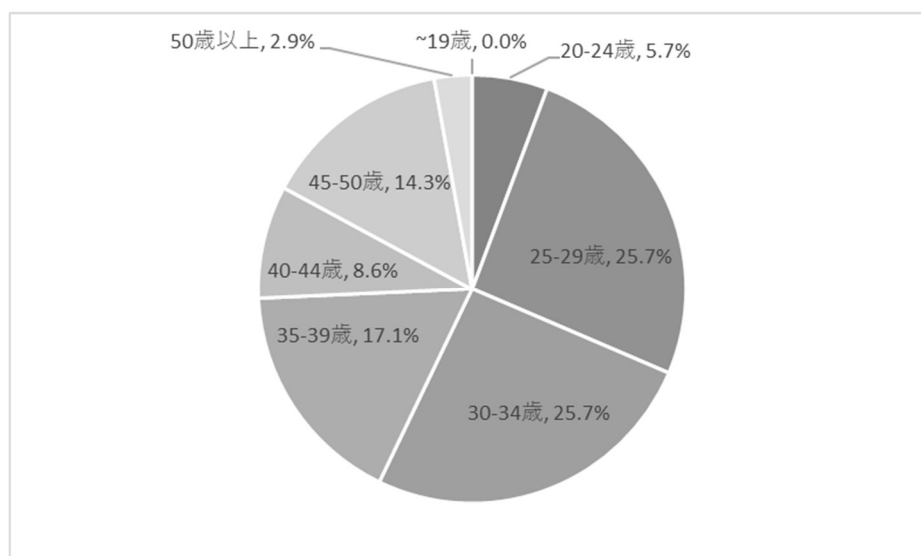


図 15 国際審判員調査対象者の年齢構成

第2項 現在の職業について

現在の職業はプロの審判員・レフェリーと回答した者が 57.1%、フルタイムで働く者が 20.0%、パートタイムで働く者が 11.4%、フリーランスが 5.7%、学生が 2.9%だった。審判員の職で生計を立てている者が 57.1%存在していた。(図 16)

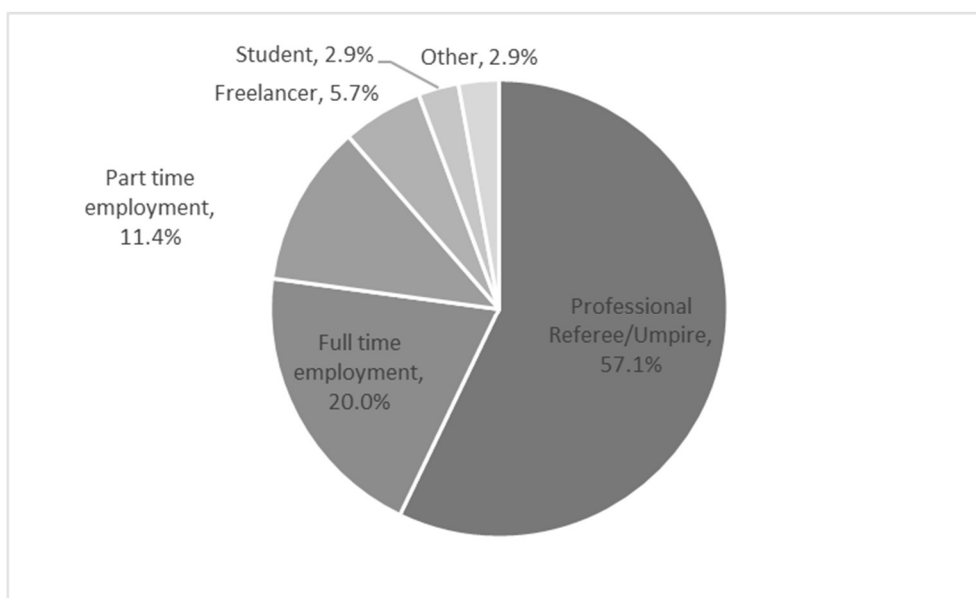


図 16 現在の職業

第3項 国内審判員資格取得年齢

国内審判員資格取得年齢は 14~20 歳 54.3%、21~30 歳 31.4%、31~40 歳 11.4%、41~50 歳 2.9%、50 歳以上の取得は 0%だった。海外審判員として活躍する人材の半数以上

が 10 代での取得だった。(図 17)

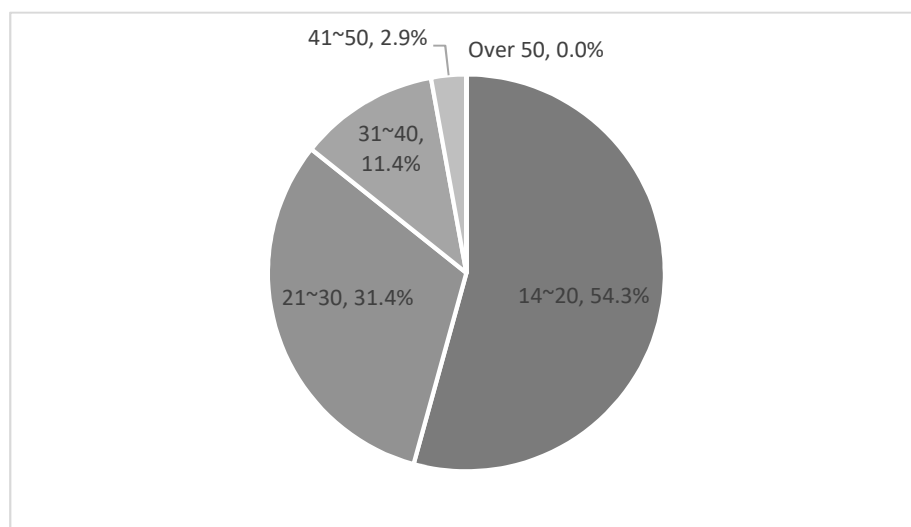


図 17 国内審判員資格取得年齢

第 4 項 国内審判員をはじめるきっかけ

国内審判員をはじめるきっかけは「魅力的だから」20.0%、「より高いレベルでテニスに関わりたかったから」16.0%、「テニスと長く関わりたかったから」20.0%、「勧められたから」10.7%、「ボールパーソンだったから」9.3%、「A T P / W T A / I T F / Grand Slam が開かれるから」14.7%、「旅行にいけるから」8.0%、「その他」1.3%だった。(図 18)

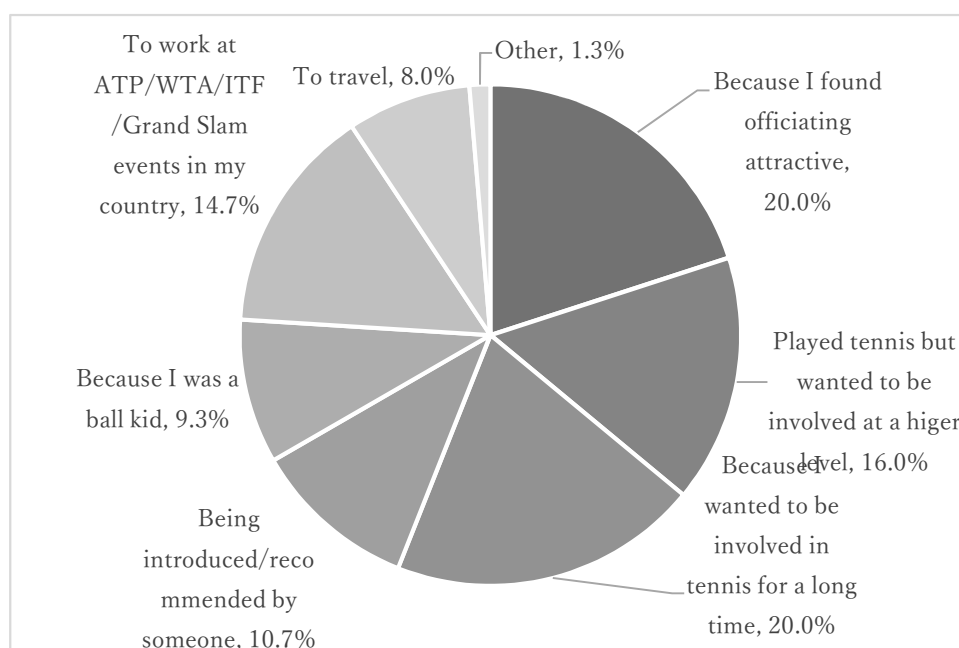


図 18 国内審判員をはじめるきっかけ

第5項 国際審判員資格取得年齢について

国際審判資格取得年齢では 21～30 歳 77.1%、31～40 歳 14.3%、41～50 歳 8.6%、50 歳以上は 0% だった。4 人に 3 人が 30 歳までに資格を取得し、国際審判員として活躍することが分かった。(図 19)

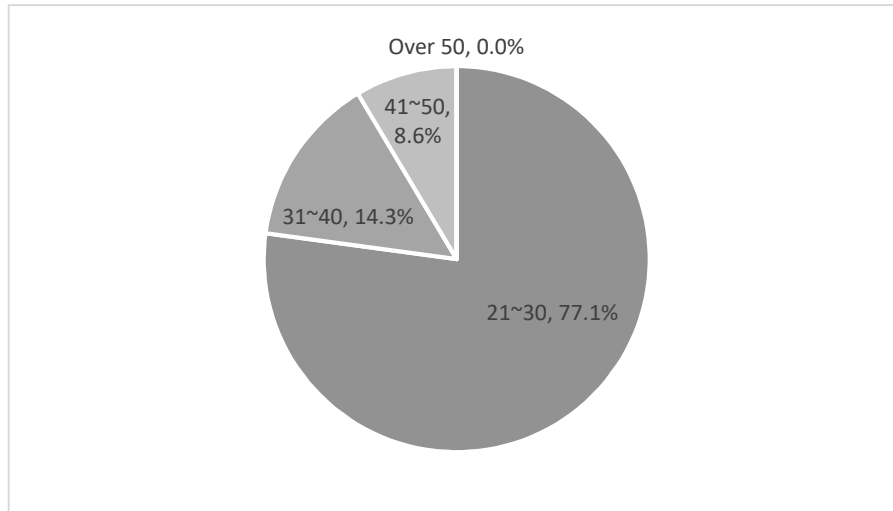


図 19 国際審判資格取得年齢

第6項 国際審判員を始めるきっかけについて

国際審判員を始めるきっかけは「自身のレベル向上のため」28.2%、「組織上層部と関わりたいから」11.8%、「自国では当然の流れであるから」9.4%、「組織からのオファー」9.4%、「ATP/WTA/Grand Slam の試合で働くため」21.2%、「旅行ができるから」18.8%、その他 1.2% だった。(図 20)

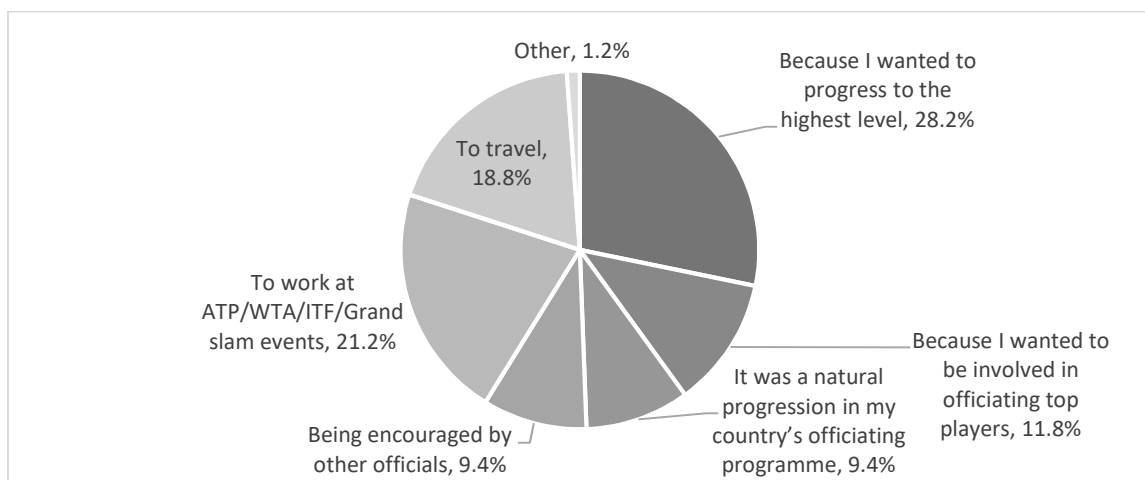


図 20 国際審判員をはじめるきっかけ

第7項 キャリアとしての国際審判員について

国際審判員になるために必要なこととして「ルールや知識」14.4%、「テニスの予備知識」4.5%、「高い英語レベル」11.7%、「コミュニケーションスキル」14.9%、「優れたトレーニング制度」9.0%、「金銭的な支援」5.0%、「国際的な機会」7.2%、「職場の理解と支援」7.2%、「家族の理解と支援」9.9%、「柔軟性」9.5%、「責任感」6.8%だった。(図21)

また「所属組織では国内審判員から国際審判員になる道筋をもっていますか」の問いに対して85.7%がもっていると回答した。(図22)

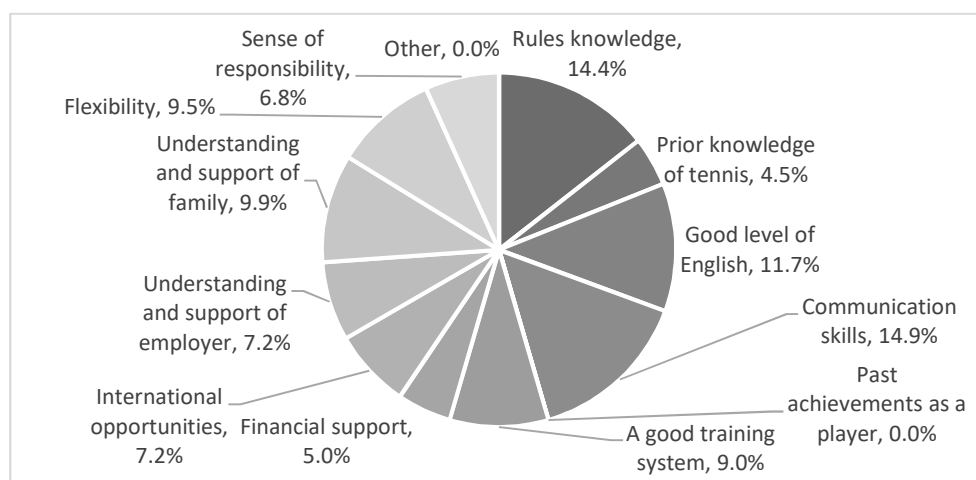


図 21 国際審判員になるために必要なこと

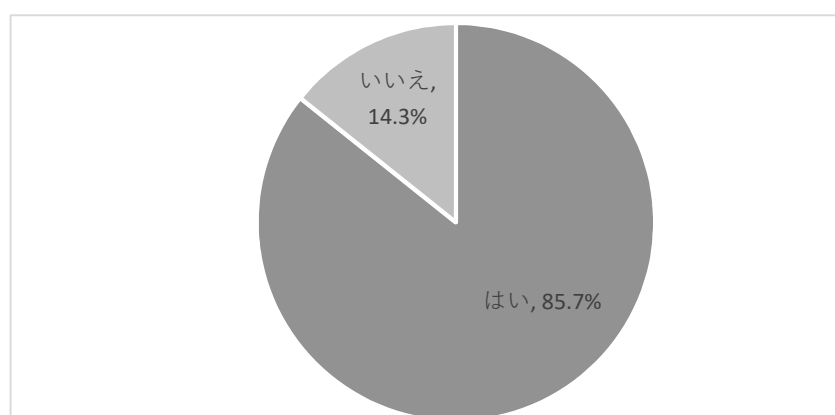


図 22 所属組織は国際審判員になる道筋をもっていますか

国際審判員に必要とされる制度やプログラムなどに関して、「エクステンジプログラム」11.7%、「メンター制度」11.7%、「リフレッシュャーコースやセミナー」8.8%、「レベル別の機会」13.2%、「コミュニケーションの透明性」10.7%、「強化トレーニング制度」6.8%、「男女平等」6.3%、「他の審判員との交流」9.8%、「情報へアクセス」7.8%、「集中トレー

ニングコース」13.2%と回答があった。(図 23)

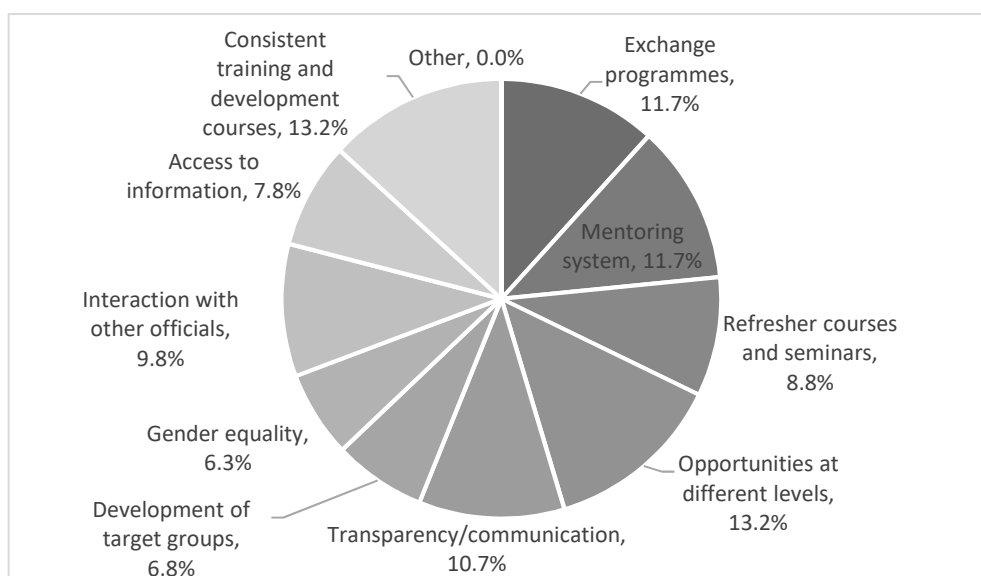


図 23 国際審判員に必要とされるもの

国際審判員の魅力に関して、「トップ選手と働くことができるから」7.0%、「バックグラウンドの違う審判員と一緒に働くことによる自身の成長」27.2%、「テニスへの貢献」18.4%、「報酬」6.1%、「様々な国への出張」19.3%、「友人をつくることのできるから」19.3%、その他2.6%だった。(図 24)

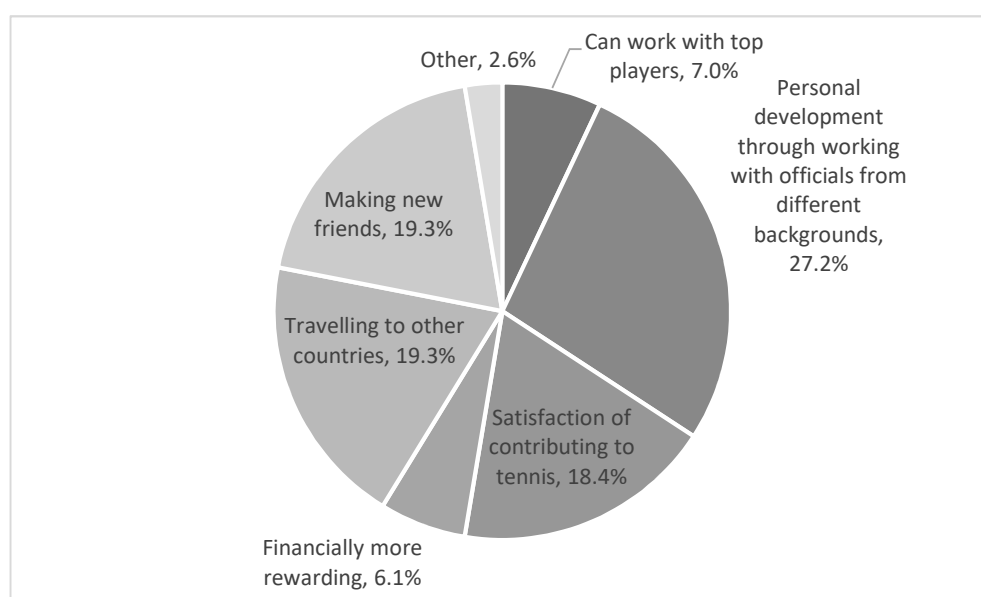


図 24 国際審判員の魅力

組織への課題について「トレーニングやレベル強化の継続」3.3%、「家を離れること」25.0%、「他の仕事とのバランス」19.6%、「金銭的な課題」18.5%、「出張」6.5%、「仕事でのプレッシャー」8.7%、「予測できない労働時間」14.1%、その他4.3%だった。(図 25)

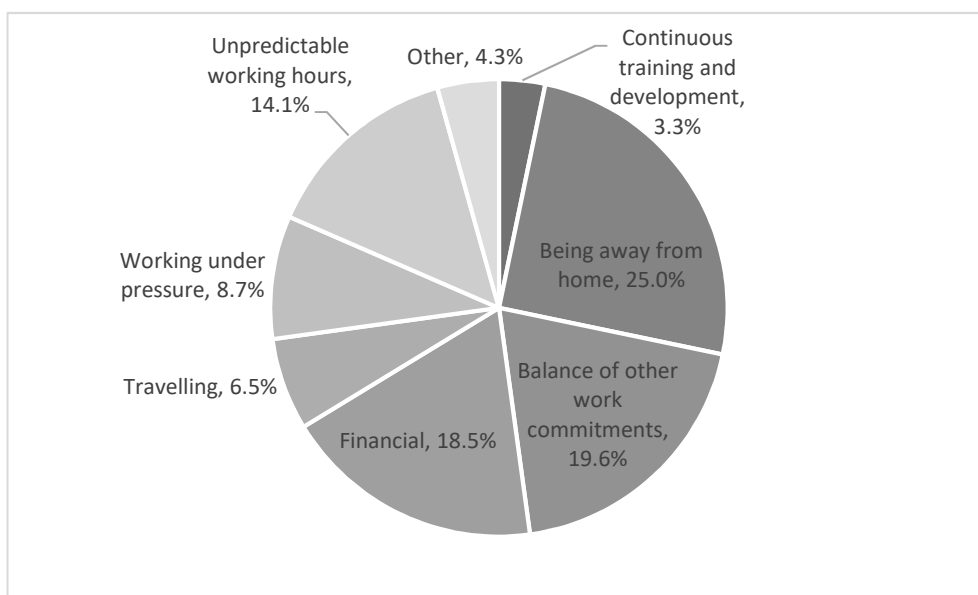


図 25 組織への課題

継続が困難になる要因は、「他の仕事とのバランス」24.7%、「家族」26.0%、「金銭的な課題」19.5%、「出張」9.1%、「機会の取得」14.3%、「所属協会の支援の欠如」6.5%、「その他」0%だった。

(図 26)

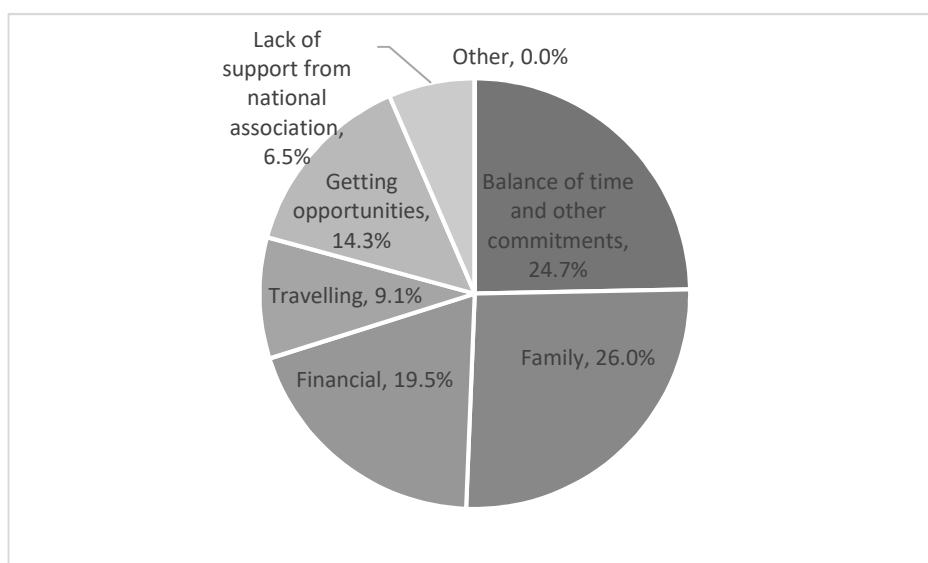


図 26 国際審判員の継続が困難になる要因

国際審判員資格取得を勧めるかについての質問に関して、「強く勧める」42.9%、「勧める」42.9%、「どちらでもない」14.3%だった。（図 27）

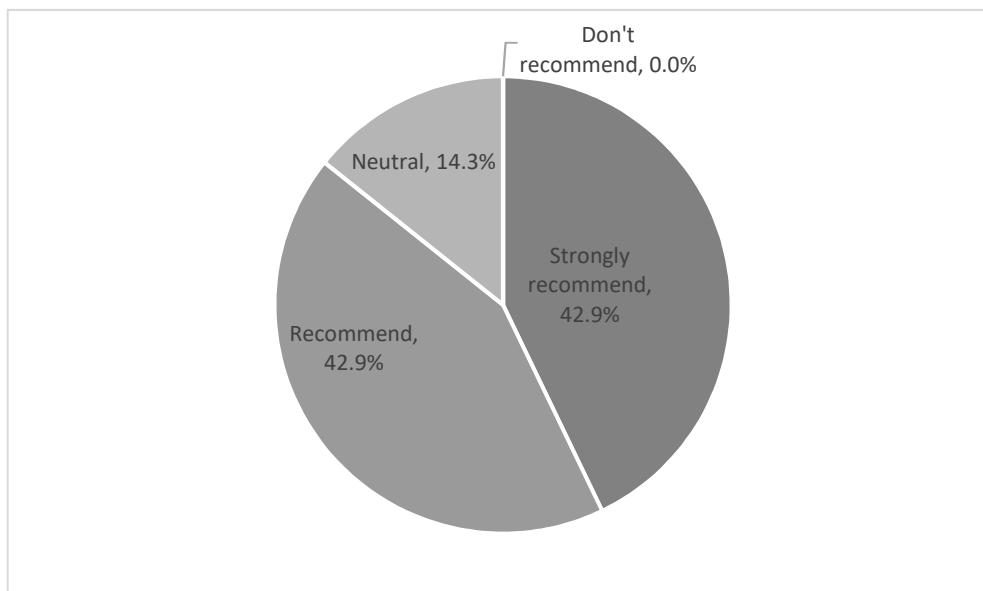


図 27 国際審判資格の取得を推奨するか

第3節 主要国国際審判員へのヒアリング調査

第1項 イギリス：A氏（チェアアンパイア・シルバー資格）

主に、イギリスの審判制度について話を聞いた。イギリスは2012年に審判員制度を刷新し、現在最も先進的な仕組みを持っている国とされる。

イギリスでは審判資格のために25ポンドの会員登録費が必要である。登録すればオンラインシステムが利用でき自分の割当状況、Eラーニング、大会スケジュールなどを簡単に確認できる。

主審になるためには、線審としての経験を積み重ねる必要がある。線審は、経験と評価で5段階のレベルにわかれ、勤務できる大会やコートが決まる。試合ごとに主審が線審を評価し、そのデータで審査されレベルが上下する。レベルによって報酬が異なる。主審は、4段階の資格にわかれ、最初は低い段階からスタートし、経験を積めば大きな大会で働けるが、成長の可能性のある人は資格を早く高めるサポートもある。金銭的なサポートはない。資格を維持するためにはオンライン講義を受講し、オンライン試験で一定の点数を維持する必要がある。

第2項 フランス：B氏（チェアアンパイア・シルバー資格）

審判員充実のための五つのアドバイスを得た。

一つ目は、ボールパーソンから人材を探すことである。若くて可能性のある人材を探すために学生ボールパーソンに声をかけ、選手全員がプロになれるわけではないため、一般選手やジュニア選手にも声をかける。

二つ目は、早期に経験を積ませることである。フランスにおいて、ジュニア大会ではジュニア自身が審判を務め若いころから経験が積めるため効果を上げている。その中から興味関心を持った若手が審判の道に進んでいる。エクスチェンジプログラムなどで海外大会への参加機会を与えることでモチベーションになる。資格が低くて費用を出してもらえない場合は金銭的なサポートもある。

三つ目は、審判としてのキャリアを考える機会を与えることである。実際に審判員として活躍している方に会って話す機会が重要である。具体的には、世界中の審判が集まるオリンピックの機会を活用し、日本の審判員が国際審判員と話せる機会を提供することで、審判員への意識向上が期待される。錦織や大坂の試合で実際に主審を務めた審判と話をするのがモチベーションにつながる。優秀な審判員には人格者が多いので良い経験につながるはずである。

四つ目は、英語力を向上させること。国際審判員になる上で、英語は必須である。海外の審判員からアドバイスを受ける際に言葉が通じなくては、その効果も限定的となってしまう。普段の朝礼やミーティングなどで積極的に英語を使ってコミュニケーション力を高める必要がある。また、英語の重要性を理解させることも国際審判員への近道である。

五つ目は、費用をサポートすることである。審判員活動に係る費用を個人で全額負担するのは重過ぎる。何らかの形で費用負担を軽減する施策を成功することが、審判員活動継続への鍵となる。

第3項 ドイツ：C氏（レフェリー/チーフアンパイア・ゴールド資格）

主に、審判員のモチベーションをいかに維持、増進するかについての四つのアドバイスを得た。

一つ目は、ユースプログラムの導入である。フランスを例とするものだが、地域ごとのユースプログラムが効果的である。16歳から17歳の優秀な審判員を、より大きな大会に派遣する。地域ごとに優秀な審判員を推薦する制度であるため、プログラム運営側も自分の担当地域の審判員をより積極的に支援しようというインセンティブが働く。それにより、審判員を育成するために必要な個人へのサポートを充実させることができる。優秀な若手に機会を与えることで、モチベーションを維持することができる。

二つ目は、機会の提供への考え方である。平等に機会を与えるのではなく、審判員の能力に応じて機会に差をつけることが必要である。具体的には優秀な審判員により多くの機会

を与えるということである。全員に均等に機会を与えてしまうと、表面上の不満はなくなるかもしれないが、優秀な審判員輩出の機会を奪うことになる。ただ、ここで重要なことは、公平な基準でその評価をすることだ。フェアな評価システムであれば、審判員にも理解も得られ、お互いに切磋琢磨できる環境を作ることができる。

三つ目は、他国との連携である。国内の審判員を他国の大会に送り込み、他国の審判員を自国の大会に招聘する。国内の審判員にとっては、海外での大会は特別であり、やる気につながる。他国と協力体制を組み、実現していく必要がある。また、そのような海外での経験は、英語での実戦経験も与えることになる。日本であれば、韓国やタイとの連携が現実的である。

四つ目は、自国で開催される大会の審判員指名権を自国で持つことである。大きな大会は数が限られており、そこで審判をすることは貴重な経験である。そのような成長機会を提供して行くためには、自国開催の大会での指名権を握ることが重要である。しかしながら、日本で ATP 大会が開催される際には、チェアアンパイアの指名は ATP が行なっているため、日本組織側に決定権がない。一方、ドイツでは半分を ATP が、もう半分はドイツのフェデレーションが指名している。ここには、組織の交渉力が問題となってくるため、日本は今後 ATP や WTA に対して、例えば 2020 年から国内トーナメントの審判員は日本が指名する方向でコミュニケーションを取っていく必要がある。指名できるようになれば、自国の審判員を大きな大会へ送り込める上、審判員にとっては大きなモチベーションとなる。

第 4 節 サッカーの審判員養成の状況に関する調査

第 1 項 先進事例としての日本サッカー協会

審判員養成において、最も成功しているスポーツの一つにサッカーがある。J リーグ以前の日本サッカーはプロリーグがなかったため、国際水準での試合開催は殆どなく、審判員の質も決して良いとは言えない状況にあったが、プロリーグ創設にあたり、審判の質的向上を組織戦略の一つとして設定した（清水，2006）。日本サッカー協会（JFA）は、国際大会への審判員の派遣も積極的に行い、また年々初級審判員の数も増加傾向を続けている数少ない成功例を持つ団体である。日本における競技人口はテニス 439 万人に対して、サッカー 480 万人と大きな違いはないものの、審判資格の取得者はテニスの 4 千人に対して、サッカーは 30 万人と圧倒的な開きがある。ここでは、審判員の裾野を広げるために行った施策や制度改革、そこから上級審判員を輩出するために取った独自の取り組みについて、日本サッカー協会の小川審判委員長に直接聞き取り調査を行った。小川氏は J リーグ開幕当初から審判員として参加し、1 級審判員の資格を取得後、9 年間はアジアサッカー連盟（AFC）のレフェリーレクターとして勤務した経験があり、日本のみならず各国のサッカー審判事情に精通している人物であり、日本サッカー協会の変革にも大きな影響を与えた。

第2項 日本サッカー協会における審判組織の仕組み

日本サッカー協会によると、現在、審判資格には1級から4級までの4段階があり、それぞれの資格に応じて担当できる試合レベルが決まっている。(図28)サッカーの国際試合の場合には、テニスとは異なり、上部組織であるアジアサッカー連盟(AFC)が各国のサッカー協会に対して、優秀な審判員の派遣枠を細かく規定している。日本サッカー協会の場合には、その派遣枠に対応する形でトップリーグであるJリーグの審判の中から国際試合を担当できるレベルの審判員(主審7人、副審9人)をプールしておく制度がある。さらにその中から、国際サッカー協会(FIFA)への推薦枠が決定されている。

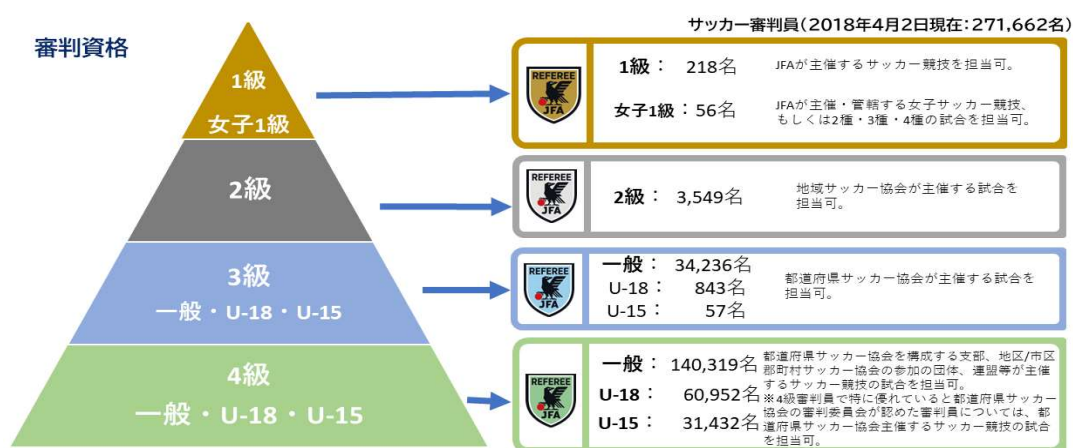


図28 サッカー審判員資格

出所：日本サッカー協会

以下の図29は、審判資格取得者数の年ごとの推移を示したものである。ここで、特筆すべきは、3級と4級を合わせたいわゆる「S級」と呼ばれる登録者数が、2007年からの10年間で約1.4倍と著しく伸びていることである。その理由は、2007年から始められた新たな取り組みの成果である。それまでJFA本部で一括して行っていた資格認定制度を変更し、4級と3級に関しては各都道府県のサッカー協会へ移管、さらに2級の資格認定に関しても、各地域(ブロック単位)のサッカー協会へ移管することで、受験者が応募しやすくなり、確実に裾野を広げることに成功している。

審判資格取得者

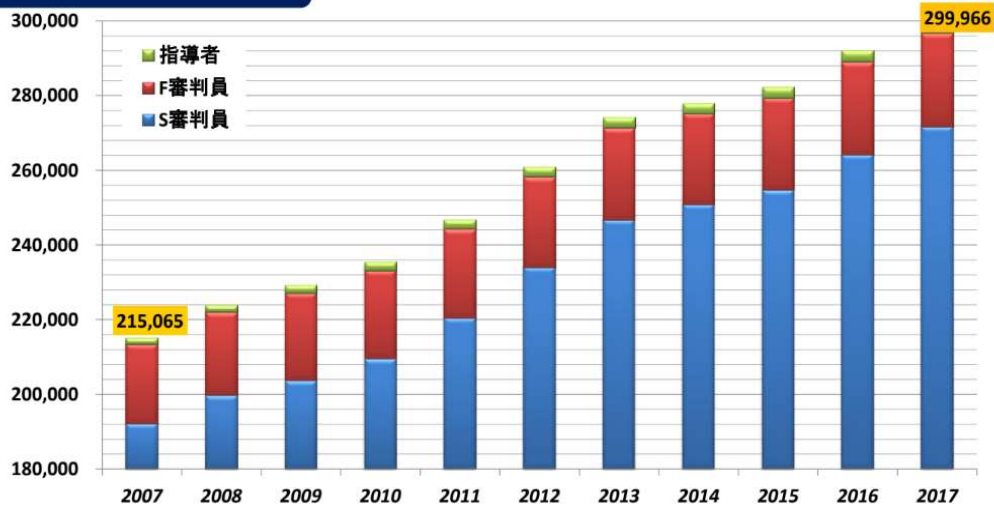
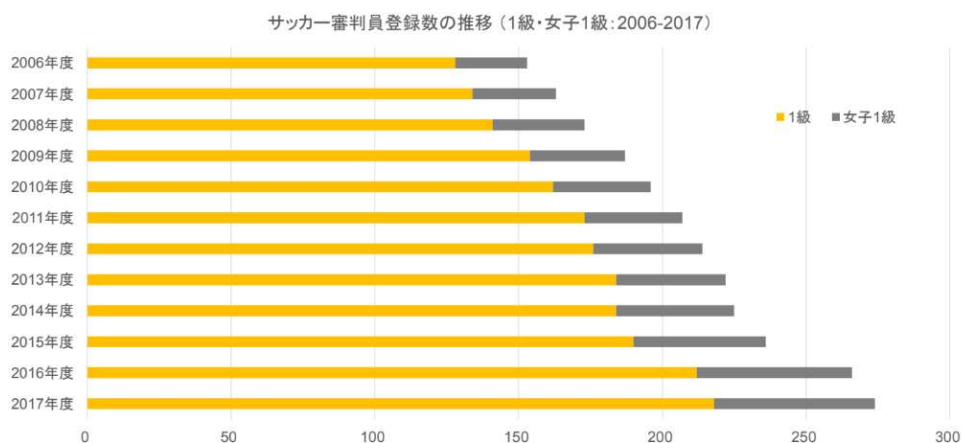


図 29 サッカー審判資格取得者

出所：日本サッカー協会審判委員会

さらに、それにとどまらず、審判員資格を取得した若手審判員を対象に、各ブロック単位で地域トレーニングセンターを開設し、定期的な講習会を開催することで、審判員の技術力の向上を図り、ひいてはさらに上位資格の取得を目指す意識の変革が生まれ、モチベーションを高くした審判員が積極的に1級資格を獲得する成果が生まれてきた。実際、1級資格者の数は堅調に増加している(図30)。

1級・女子1級サッカー審判員数の推移



JFA

図 30 1級・女子1級サッカー審判員の推移

出所：日本サッカー協会審判委員会

第3項 日本サッカー協会におけるプロモーションと人材育成

日本サッカー協会における大変革の一つは、各都道府県への資格認定制度の移管と同時に、登録のしやすさ、継続のしやすさに対するハードルを下げた点があげられる。4級の中でもジュニアレベルの大会に当たる U-15、U-18 の資格に関しては、一定日数の講習会に参加し、500 円の登録料を支払えば誰でも資格を取得できるようにした上、1 年後の更新も 500 円でできるようにしている(図 31)。

審判員登録制度

受講資格	資格の有効期限	資格の更新	登録・更新料																
認定講習会を受講した後、サッカーやフットサルの審判員として活動できる者 であれば、誰でも受講することが可能	当該年4月1日～3月31日 当該年度内に新規取得した場合は、認定月日から当該年度末（3月31日）まで有効 （当該年度内に更新講習を受講）	いずれの級も年更新。 更新をしなかった場合、翌年は失効。 更新は、サッカー協会の設定する更新講習会を受講する、もしくはJFAラーニング（4級審判員のみ対象）を受講し、翌年度審判登録料を支払う。	<table><tr><th>級</th><th>J F A</th></tr><tr><td>1級</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>女子1級</td><td>12,000円</td></tr><tr><td>2級</td><td>5,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">3級</td><td>一般 3,000円</td></tr><tr><td>U－18 1,000円</td></tr><tr><td>U－15 1,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">4級</td><td>一般 2,500円</td></tr><tr><td>U－18 500円</td></tr><tr><td>U－15 500円</td></tr></table>	級	J F A	1級	20,000円	女子1級	12,000円	2級	5,000円	3級	一般 3,000円	U－18 1,000円	U－15 1,000円	4級	一般 2,500円	U－18 500円	U－15 500円
級	J F A																		
1級	20,000円																		
女子1級	12,000円																		
2級	5,000円																		
3級	一般 3,000円																		
	U－18 1,000円																		
	U－15 1,000円																		
4級	一般 2,500円																		
	U－18 500円																		
	U－15 500円																		

図 31 審判員登録制度

出所：日本サッカー協会

また、サッカーチームを JFA や各都道府県協会に登録する際に、必ず審判員の登録を義務付けることで、チーム数の増加に応じた運営面での審判スタッフの充実が同時に図られるという相乗効果を生み出している取り組みもある。さらにはサッカー経験のない一般を対象に、直接サッカー審判員への興味を抱かせるようなイベントなども開催している。休日のショッピングモールなどへ出向き、オフサイド判定ゲームなど遊び感覚で参加してもらい、そこから興味を持った人を登録させることができる。それまで 50 歳までだった年齢制限を撤廃し、誰でも登録ができるようにしたことで裾野はさらに広がりを見せ、前述のような右肩上がりの伸びにつながっている。

しかし、登録者が増えただけでは優秀な人材はいつまでたっても輩出されない。前述した地域トレーニングセンターの開設に加えて、地域ごとに審判指導者の育成を目指す「地域審判指導者トレーニングセンター」と 2 級以上の取得者を対象とした「JFA レフェリーカレッジ」があり、2018 年からはさらに内容を充実させた「JFA レフェリーアカデミー」として、より質の高い国際審判員への育成を進めている(図 32)。

「JFA レフェリーカレッジ」(2004～2016)は日本サッカー協会直轄事業で2年間のカリキュラムで行われた。目的は2級から1級審判員を短期間で育てることである。基本2年間ではあるが成績優秀者には1年で修了というパスウェイもあった。対象は20歳前後の若

年層で毎年 6、7 人程を選抜育成しておりそのほとんどが 1 級審判員として活躍している。また現在の国際審判員 7 人の内 6 人はこの JFA レフェリーカレッジを修了した審判員であり結果を残している。

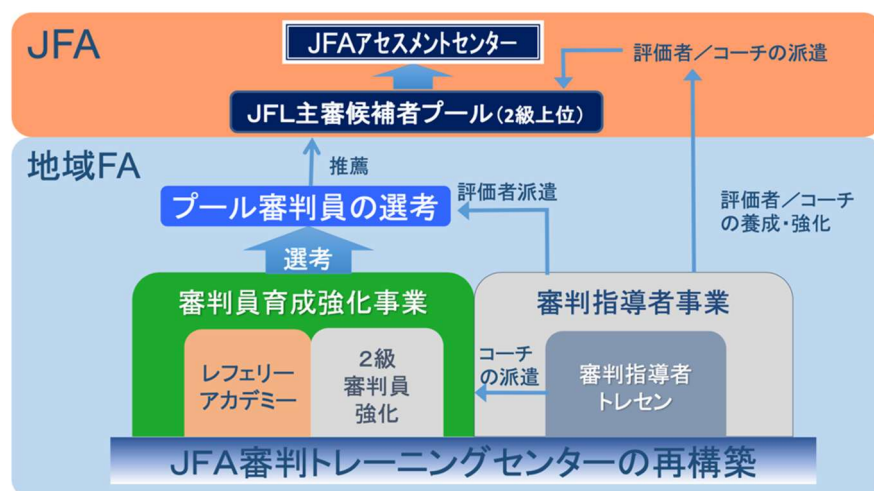


図 32 地域審判事業における 1 級審判員へのプロセス

出所：日本サッカー協会審判委員会

このような上位グレードの審判育成の仕組みが円滑に運営されるよう、全国を 9 ブロックに分けて、それぞれの地域育成システムの推進を図る地域レフェリーディベロップオフィサー（RDO）を 9 人配置している。この中には J リーグ審判の経験者などを地域に住まわせて、草の根的な普及制度を推進する旗振り役となり、地域の事情に合わせたきめ細やかな人材育成が進むように専従スタッフが配置されたことで、各都道府県からも相談しやすい環境が整った。

つまり、日本サッカー協会の場合には、各都道府県で審判員を志す若手への裾野を広げて、各ブロックでその中から特に優秀な人材の育成を進め、最後に本部で世界的な活躍が期待できるエリート審判員を教育して、AFC の試合へ送り出すための一貫した育成体制ができているということになる。もちろんここに至るまでにも長い道のりがあり、さらに改革も進められている。世界の舞台で日本人レフェリーの姿を見る機会が多いのもこうした地道な組織づくりがあってからこそである。

第4章 考察

本研究で実施した調査により、国内では英語ができない、業務が忙しく海外に出る時間が取れない、個人の金銭的負担が大きいという理由から国際審判員へチャレンジしたいという人が少ないこと、一方で、諸外国では20代のうちに国際審判員資格を取っている人がほとんどで、若年層に対する育成、金銭的サポート、優先的に働く機会を与えるなど、国際審判員資格取得を支える協会の仕組みがあることがわかった。さらに日本サッカー協会のように積極的に国際審判員資格を持たせ活躍させているところもあることがわかった。

このような現状をふまえると、日本においても国際審判員育成のためのオフィシャルプログラムの導入についても議論が必要と考える。本章では国際審判員育成のためのオフィシャルプログラム導入のためのアクションと乗り越えなくてはならない課題について考察する。

第1節 ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP) の提案

日本テニス協会における最大の課題は、審判員を志した若年層が、具体的にどのような手順で経験を積み、どのような過程を経て国際審判員として世界の舞台で活躍できるようになれるのかの、システムチックな成長過程が明確になっていないことが挙げられる。ここでは、若年層をターゲットにチェアアンパイア（主審）に絞り込み、具体的なステップアップの方法について考察する。

具体的なステップアップの方法として、日本から国際審判員を輩出する仕組みを「ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)」(図33)と命名し、提案したい。このプログラムでは、B級資格を有し、一定レベルの英語力を持ち、特に優秀な生徒・学生等を選抜し、一般道から高速道へ「ハイウェイ オフィシャル」として採用、最短21カ月で国際審判員チェアアンパイアであるブロンズ資格を取得することを目指す。今回の研究で調査した諸外国や他競技での取り組みを考慮すると、最短2年半でブロンズ資格を取得することは十分可能と考える。

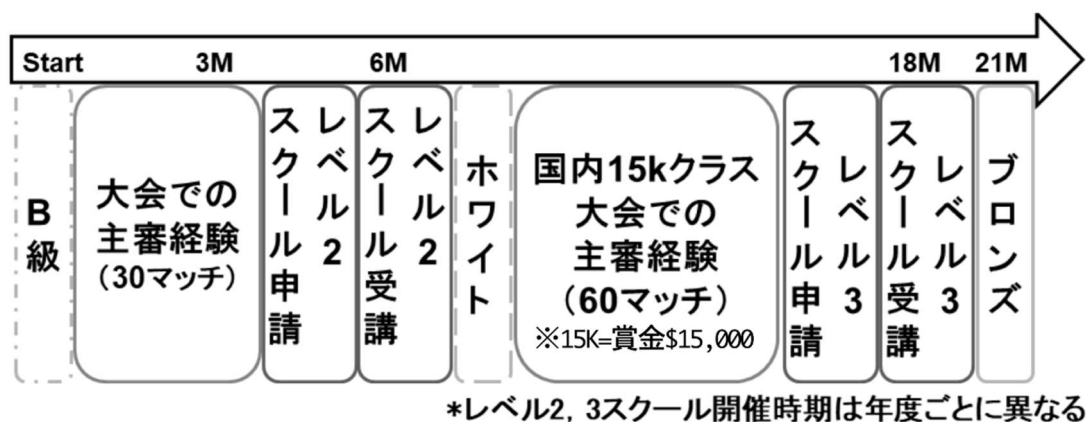


図 33 ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)

国際審判員になるには英語で行われる講習を受講し、英語での試験に合格しなければならないことから、一定レベルの英語力を持つことを採用基準の一つとした。

「ハイウェイ オフィシャル」として選抜された B 級審判員は、レベル 2 スクール、レベル 3 スクール受講までに十分な経験を積ませるため、大会の審判員として優先的に採用し、優秀な審判員をスクールへ派遣する。具体的には、レベル 2 スクールへの推薦には、B 級在籍期間中に最低 30 マッチの審判経験を必須とする。その上で上位資格保持者から 7 点満点中平均 4.0 ポイント以上の者に日本テニス協会からレベル 2 スクールへの推薦を行う。試験に合格すればホワイト資格を得る。そこからさらにレベル 3 スクール/ブロンズ資格を受験するには、ホワイト資格在任期間中に、最低 60 マッチの審判経験を課す。その上で、上位審判から平均 4.5 ポイント以上の評価を得た者をレベル 3 スクールへ推薦する。このレベル 3 スクールに合格すれば、国際審判員資格であるブロンズバッジを獲得できる。

このプログラムでは、プログラム採用後からレベル 2 スクールまでに約 6 カ月、さらにレベル 3 スクールアプライまでに約 12 カ月、その後のレベル 3 スクールを含め、最短約 21 カ月での国際審判員輩出を想定している。これは現時点での年間試合スケジュールを参考にしているが、国内では対象大会が主に 2~3 月に開催される。基本的には、この大会期にレベル 2 スクール推薦への目安となる 30 マッチの経験を積ませる。そして、レベル 2 スクールに合格しホワイトバッジ審判員となり、2~3 月及び 5, 8, 9, 10 月頃に開催される 15k（賞金\$15000）以上のクラスの大会で、レベル 3 スクール推薦への目安となる 60 マッチの経験を積むこととなる。よってホワイトバッジ獲得後、早ければ 12 カ月程度でレベル 3 スクール受講資格を得ることになる。そして、日本協会の推薦を受けレベル 3 スクールを受講し、試験に合格するとブロンズ資格となる。このように特定の人を重点的に短期間で国際審判員へと育成する仕組みがハイウェイ オフィシャル プログラムである。

一方、ここで問題となるのが、ホワイト資格からブロンズ資格までの在任期間は、収入が不安定で遠征費の捻出もままならない事である。日本テニス協会もしくは企業スポンサーが、遠征費用や滞在費用のサポートを行い、生活の不安を払拭することも必要な支援となるだろう。該当講習会への優先受講、海外大会での勤務、費用面でのサポートを受けやすくするなど、より具体的な将来像を描きやすいポジション、支援を準備することで、ステップアップしやすい環境を整えることが可能と考える。

一部の対象者を強化して行く「ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)」は、日本サッカー協会が取り入れていた「JFA レフェリーカレッジ」をテニス国際審判員の状況にアレンジしたものであり、実現可能性は非常に高い。従って「ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)」は、日本から国際審判員を輩出するための急務策として有効と示唆されることから、私は日本テニス協会審判委員長の立場からこのシステムの構築を具体的に進めて行きたい。

第2節 ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP) 実施の壁とアクション

ハイウェイオフィシャルプログラム (HOP) を実施し発展させて行くためには、日本の B 級審判員が国際審判員になるための壁と感じている、報酬面、雇用形態、若年層へのアプローチそして、語学力への対応が必要と考える。

第1項 報酬面について

現行では、テニス審判員の金銭的な収入メリットは少ない。審判になる人材としては元テニス選手、英語力がある人が適合だが、元テニス選手の場合、コーチ業と比較しても、また、英語力がある人の場合も、英会話講師などと比べて金銭的、時間的メリットが低いいため、職業選択で審判員が選ばれることがほとんどない。海外のケースを見てみると、国の平均収入と比較しても審判報酬が充実しているインド、タイ、カザフスタン等では、元国代表のテニス選手が 20 歳代で引退後すぐに審判に転向している。一方、韓国、アメリカは日本と同じように金銭的メリットが少なく、共通して若い世代の審判やフルタイマーの審判が少ない。これに対する最も直接的な施策は、報酬を上げることである。具体的には、現在 JTA 主審で日当 5000 円、ホワイトバッジで日当 8500 円、ブロンズバッジで日当 15000 円だが、これは ITF/WTATP の規定と比べると低い水準である。

他競技のサッカーと比較すると、J1 で 1 試合 12 万円、J2 で 1 試合 6 万円、J3 で 1 試合 3 万円となっている。しかしながら、現状の運営体制、予算を考慮すると現実的な施策とは言い難い。よって、生計を立てながらも副業として審判員をすることができるような体制を整えることが重要である。

世界四大大会の一つ、US オープンを開催しているアメリカに目を向けると、日本と同水準の金銭的条件でありながら、数多くの審判員が活動している。それは運営面での違いが要因となっている。ATP/WTATP などの国際ツアー大会では、審判は試合の前日に翌日の試合の割り当てをもらい、試合当日は自分が担当する試合時間に合わせて会場入りし、担当分の試合終了後は、すぐに宿泊先や自宅に帰ることができる運営形態が多いため、勤務時間を比較すると、日本で開催される試合に比べてかなり短い。このため審判たちの疲労も少なく、自由時間が確保できるため、場合によっては副業も可能である。それに対して、日本やアジアで開催される国際大会では、慣習として、審判たちは全員朝同じ時間に集合し、解散も全試合終了後に全員同時という場合が多い。結果的に審判たちの身体的疲労がたまりやすく、自由時間が少ないため仕事の満足度も、仕事量に対する報酬も低いと感じる原因になっている。

日本では「働き方改革」という言葉が叫ばれるようになり、一般企業では、有給休暇の取得や、時間外労働の削減、副業の容認など働き方の選択肢が広がりを見せている。しかし、現行のままで、テニス審判員を副業とするのは拘束時間や勤務体勢的にもかなり無理があり、周囲の理解を得ることは決して簡単なことではない。発田 (2018) の現役審判を対象にした調査でも「早くから夕方まで、拘束時間が長すぎる」ことが指摘されており、拘束時間

についても見直しが必要である。

海外では審判員もその他の仕事もどちらもメインととらえるダブルワークという考え方が主流である。二つの仕事をどちらも尊重し、むしろテニス審判員であることに周囲が敬意をもって接してもらえるようにならなければ、ダブルワークの概念は成立しない。真の意味での働き方改革は、ダブルワークが成立する環境づくりまで行う必要がある。

テニス審判員は、一般的には選手の影に隠れて、裏方的な立ち位置で捉えられがちではあるが、テニスのグランドスラム大会の表彰式では、選手の表彰の前に必ず主催者から審判員へ感謝の思いを伝えるセレモニーが開催され、スポットを浴びる時間が設けられる。そればかりかボールパーソンひとりひとりに声をかけ、大会期間中の労をねぎらう光景も恒例となっている。日本の大会においてもこうした先例を見習い、審判員の立ち位置をもっと権威あるものに引き上げることも必要である。また、若手審判員が活躍している様子が広くメディアなどを通じて公開されることで、国際審判員を目指す元プレーヤーやテニス経験者が審判資格試験に関心を持つきっかけにもなるだろう。こうした光景が報じられることによって、人々の審判員に対する敬意の気持ちが少しずつ育まれ、自然と働きやすい環境が生まれる。さらには審判員を志す若者たちへの刺激へとつながって行くと考ええる。

あわせて、効率よい審判員配置、運営についても大幅な見直しを行い、報酬の時間単価を引き上げることもすべきである。

第2項 雇用形態について

審判員の雇用形態は基本的にフリーランス的な要素が強く、オフシーズンや、大会が開催されない期間、大会の割り当てをもらうことができない期間は収入がゼロとなる不安定な雇用形態となっている。また、大会の規模が大きいATP/WTATのツアーになるほど、ベテランで上位ランクの審判員から優先的に招集されるため、実績が少ない若手の審判員ほど呼ばれる機会が少ないことになり、資格を持っていたとしても継続して行くことが難しいという問題を抱えている。小さな大会なら招聘の機会はあるが、報酬金額も少なく、現地までの交通費支給もない場合などは、キャリアを積んで実績をつくることが目的となってしまう、かえって収支はマイナスとなる場合もある。発田(2018)の調査でも、「交通費は実費で支給してほしい」、「日当が勤務時間に対して安すぎる」と賃金面の指摘もある。

日本人審判全員の雇用環境の改善はまだ予算的に難しいが、この問題解決の初歩として、「ハイウェイ オフィシャル」に選ばれるような成長を期待される若手審判を中心に、より報酬や運営環境の良い大会に、積極的かつ継続的に招聘する体制を日本でも取り入れて行くべきだと考える。この支援体制は他国では取り入れられ、継続的な国際審判員の排出につながっている。また、エクスチェンジプログラムの活用後、帰国してから安定して働ける環境を提供できるかどうかも大事な要素である。「ハイウェイ オフィシャル」にはテニス協会やその関連の組織がベースとなる職場を提供し、大会が開催される期間には審判員活動を仕事として集中できる環境を提供できるように整備することも、今後取り組むべき方策

の一つになるだろう。

第3項 育成体制の不足

優秀な審判を増やすためには、日本サッカー協会の先行事例にみるように、まず、審判登録者のハードルを下げ、審判員資格を持つ人を増やすことも必要である。そのための方策としては、例えばテニス教室やイベントで審判員の役割の面白さをPRし、そこで興味関心を持った人々を広く登録できるようにし、その上で、簡単な講習で一定レベルの審判技術を学ばせることも一案であろう。さらにせつかく審判員の資格を取得しても、その後のステップをイメージさせる機会の少なさが今の課題であることから、ハイウェイ オフィシャルプログラムの認知度を高めステップアップする道があることを伝えることが一層重要となるだろう。

また、レベルアップの方法として都道府県協会主催で行っているC級資格認定会の前にEラーニングを取り入れC級資格認定会への誘導を行うことも一考に値する。Eラーニングで簡単なルールその他、テニスを楽しむためのモラルを織り込んだ内容を提供することで、資格試験の受験前に正しいルールとモラルを身近に感じてもらうことができると考える。Eラーニングを通して審判員へのイメージを持った上で受験できれば、試験への抵抗も少なくなるだろう。

また、下級資格を取得した若手審判員の育成の在り方も見直す必要がある。技術の向上のための講習会の充実や更新のしやすさへの配慮なども求められる。アカデミーとまではいなくても、日本に居ながらにして世界レベルの技術を磨く教育機関が常設されていることが大切で、日本テニス協会がその役割に集中できるのが理想である。そのためにも、各地域協会や各都道府県協会との連携の在り方を今一度見直し、システムの再構築が求められる。

第4項 若年層へのアプローチ

日本サッカー協会の成功事例にあった「各チームの(選手)登録する際には必ず審判員も合わせて登録を義務付ける制度」は、日本テニス協会も大いに参考にすべきである。この事例を参考に、日本テニス協会独自の中学生・高校生レベルへのアプローチが求められる。

現在、日本のテニスでは各都道府県それぞれに中体連や高体連のような部活動を統括する組織があり、県大会レベルの公式戦に出場するためには選手の事前登録を義務付けているところが多い。しかし、サッカーと違うところは、実際の試合運営がセルフジャッジで行われているため、審判を必要とするのは、上位大会への出場のかかった準決勝・決勝の場合に限られるという面がある。したがって有資格者の審判が必要な数が少ないため、控え選手の中から十分にやりくりできる。まずはこの運営を根本から見直し、中高生の大会であってもジャッジは有資格者が行うことを推奨して行きたい。そのために、中高生にはチーム規模に応じて、最も初級のC級レベルの審判員資格の取得を義務化し、登録する制度を導入する

ことを提案したい。中高生がC級資格を取得しやすい環境を整えることも必要になる。たとえば、県大会の前日にルールやマナー教育と合わせて講習会を開催し、C級資格を付与し、翌日の試合から、運営を担わせるというものだ。

さらに、年齢があがる大学生の大会や、高校生の全国大会ではB級資格、大学生の全国大会ではITF 資格レベル2のホワイト取得を学生連盟と連携して行うことも一策であろう。そして、B級以上の資格をもつ優秀な審判員であれば、「ハイウェイ オフィシャル」に推薦し、全日本選手権やジャパンオープンなどの規模の大きな大会でジャッジを行う機会を設け、最短20歳ではITF レベル3の主審ブロンズクラスの取得へとつなげ、将来の職業選択への分岐点となる大学3年時には、職業としての国際審判員が現実的なものとして見えてくる制度づくりへもつなげるべきである。

各年齢での大会の審判員登録と取得をめざす審判員資格を図34に示す。

表 6 テニス国際審判への道筋の提示

年齢	内容	最大資格
U15	中体連で審判員登録を義務化 公式戦での審判経験	JTA C 級
U18	高体連で審判員登録制度の義務化 公式戦での審判経験	JTA B 級
U20	全日本学生連盟で登録を義務化 公式戦での審判経験	ITF レベル2 (ホワイト)
U22	優秀者を選抜し全国大会で起用 全日本選手権 主審等	ITF/ATP/WT A レベル3

ところで、日本で開催される国際大会の会場でも、多くの場合ボールパーソンを務めるのは若年層のボランティアスタッフである。特に大学のテニスサークルを中心に声かけが行われており、競技中は運営をサポートしながら審判員との交流の機会もある。この審判員と交流する機会を活かして、大会を裏側から支える審判員の仕事内容をもっと深く理解してもらい、職業選択の一環につなげてもらえるような仕組みづくりを行うのは、決して難しい話ではない。

日本では実質的に大学3年生から就職に向けたインターンや合同就職面接会などの卒業後の選択に向けた動きが加速する。このタイミングを見計らい、積極的な運営スタッフの確保や審判員の資格試験の勧誘を進めれば必然的に、審判員という職業の存在アピールにつながり、そこから真剣に考える人材が増える可能性は高い。従って、大学生、特に3年生になる以前に、審判の魅力伝えることが国際審判員輩出にもつながるだろう。単に今まで大学生への働きかけをしてこなかったという反省を踏まえ、すぐにでも取り掛かれる施策の一つである。

第5項 エクスチェンジプログラム、海外審判育成プログラム等への派遣

すでに諸外国とチェアアンパイア、ラインアンパイアのエクスチェンジは行っているがレフェリー、チーフアンパイアも同じように行うことが、日本から国際審判員を輩出する上

で得策といえる。諸外国で審判経験を積むことによって現場環境が変わり、新たな運営方法の発見につながり、普段と違った視線でラインアンパイア等もアドバイスを受けることが出来る。エクスチェンジプログラムでは海外での実践経験を積みながら、語学力向上にも繋がる。このように経験値を高めることはより高いクラスの国際審判員となるためにも必要なステップアップであろう。

海外から審判を招聘した場合、その審判の所属している国で開催される大会に日本人が働くことができる審判エクスチェンジの交渉をすることができる。日本は現在多くの外国人審判員、協会の協力を得て、国際大会を運営しているため、この交渉がしやすい状況にある。この機会を最大限活かして、育成の環境を整えるべきである。

また、海外で実施されている審判育成アカデミー等に日本人審判員を受け入れて貰えるように協会が組織的に営業をかける必要がある。送り出す日本人審判員には渡航費など金銭的なサポートを行い、受け入れてくれる国にはエクスチェンジプログラムの中で優先的にその国の審判員を日本で行われる大会に採用するなど、内容、資金の面で充実させて行くことが今後必要である。

第6項 語学力について

アンケート結果からは、日本人審判たちの語学力に対する自信の低さが、国際審判資格取得に踏み出せない大きな原因となっていることがわかった。また、海外の国際審判員からは英語のマスターが必須条件であることがあげられている通り、この言葉の壁を乗り越える努力をしなければ何も始まらないことが分かった。「ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)」はまずは、英語が堪能な人を対象とするが、多くの人に国際審判員を目指してほしいと考えている。従って、語学力向上にも協会として取り組むことも必要になるだろう。

この課題に対する施策は二つある。一つ目は、日本テニス協会が独自の英語研修を提供することである。国全体としては根本的な語学力向上の施策として、現在日本でも教育改革の一環として国レベルでの英語能力の向上に取り組んでいるが、具体的な成果が出るところまでは到底達していない。そこで、日本テニス協会としても主にテニスの審判としての活動により特化した英語教育カリキュラムを提供する。具体的には、外国人コーチを招いて英語だけでのテニス教室を開催し、審判員はその場に立ち会い、テニスで良く使われる用語、選手が多用する言葉、専門的な協議用語などを中心にした、より実践的な英会話を学ぶ場とする。また、レッスン後には座学にて、直接コーチから覚えておくべき試合中の会話例などを伝授してもらう場を設ける。

二つ目に、上記の座学を中心としたプログラムだけでなく、実践の場を提供するため、日本で数多く開催されている国際トーナメントを語学能力向上の場として活用する。この施策では、日本はアジアの中でも国際試合が多く、また、物価水準の低い国々の審判にとっては、日本での給料は自国と比較して高いため、日本の大会で働きたいと思っている外国人の審判が多いということをうまく利用できる。海外ではまだ国際大会がない国も多いので、そ

ういった国の人たちにとって、給与が高く、試合数が多い日本で審判としての経験を積むことで、審判としてのレベルアップを図ることができる。現状、日本の審判だけでは人員不足のため、数多くの外国人審判を日本に招聘している。ほとんどの試合会場では、公用語として英語が飛び交い、日常会話をはじめ、テニス競技独特の表現も、必要にして実践的な英語を身近に感じながら学ぶことのできる恰好の場である。

さらに、海外から審判を招聘した場合、その審判の所属している国で開催される大会に日本人が働くことができる審判エクスチェンジの交渉をすることができる。海外での実践経験を積みながら、語学力向上にも繋がる。このようにテニス場面での英語力向上に協会も一定の対策をすべきである。

第3節 今後の課題

本研究は限られた対象から得られた結果であり、予期せぬバイアスがあることが予想される。今後は、国際審判員資格取得を目指しながらも躊躇している人の要因分析や「ハイウェイ オフィシャル プログラム (HOP)」の効果について継続的な研究が必要である。

第5章 結論

本稿では4つの調査を実施した。日本テニス協会に所属するB級審判員への250名を対象にしたアンケート調査、海外の国際審判員への35名を対象にしたアンケート調査、主要な国際審判員へのインタビュー調査、他競技の審判員養成の状況に関する調査の4つである。

日本テニス協会所属のB級審判員調査では国際審判員を取得しない理由として「英語ができないから」「業務が忙しく、海外に行く時間が取れないから」など理由が明らかにされた。

海外の国際審判員への調査では審判員を本業とする者が57.1%存在することが分かった。また資格取得年齢について、国内審判員資格取得年齢では85.7%が30歳までで取得し、国際審判員取得においても77.1%が30歳までに取得していることが分かった。日本と比べて若年層に国内資格から国際資格取得と流れるキャリアラダーがあることが言えよう。

主要国際審判員へのインタビュー調査では組織運営に関わる課題や人材発掘、育成の課題の解決につながる施策として「オンラインシステム利用」や「E-ラーニング活用」、「主審機会」を増やすなどのフェア基準などの事例が明らかにされた。

他競技の審判員養成の状況として日本サッカー協会のインタビューでは、審判員取得者の2007年から10年間で1.4倍増加の背景には、資格認定制度の変更や各都道府県サッカー協会やブロック単位の各地域のサッカー協会に資格認定を移管するなどの施策が実施されていたことがヒアリングできた。

このような調査結果を受けて、今後、日本においてテニス国際審判員を輩出して行くには、HOP(Highway Official Program)のような国際審判員養成のための特別プログラムの整備が必要である。

本論文では、日本人の国際審判員数が少ない要因を明らかにし、現状を整理した上で、日本において国際審判員を育成する仕組みについて考察した。今後のテニス文化の発展のためには現状に甘んじることなく、改革を押し進めることが必要不可欠である。ショッピングモールなどで開催するテニスイベントでは、参加者したほとんどの人が、審判員に対して「面白そう」と興味を持ってくれる光景を私は見続けてきた。審判員は決して影の存在ではなく、審判員がいてこそ、試合は面白くもなりドラマが生まれる必要不可欠な存在であることを、多くのテニスファンは知っている。テニスのシングルス試合は、選手2人に対して、審判員は最大10人がコートに立つ。1試合を構成する人数で考えれば、審判員の方が選手よりはるかに多いのである。その一人一人のジャッジによって、試合の流れを作り出し、歴史に語り継がれるような数々の名シーンを生み出してきた。

国際大会運営のためには豊富な審判員の確保こそが重要であるはずだが、これまでテニス振興の柱として競技レベルの向上にのみ主眼がおかれ、大会を支える審判員の育成という要素がないがしろにされてきた。テニスは生涯スポーツともいわれ、高齢になっても続けられるため、日本でも競技人口は決して少なくないにも関わらず、審判員という存在はあま

り認知さえされてこなかった歴史がある。しかし、これからは選手だけでなく審判員も表舞台で存在感を発揮する時代をつくって行きたい。

かつては日本人テニス選手がグランドスラムの決勝の舞台で戦うということなど、想像すらできない時代があった。しかし、今やそれは現実のものとなり、むしろ当たり前のことになりつつある。日本人選手の競技レベルが向上し、トップを争う時代に突入したからこそ、その舞台で活躍する日本人審判員の世界への躍進も決して夢とは言えない。

そのためには、現状を厳しく見つめ直し、人材の確保、待遇面での充実、将来ビジョンの明示など、クリアしなければならない課題は多い。しかし、日本人プレーヤーが大きな壁を乗り越えて行ったように、目の前の壁は決して乗り越えられないものではない。一つ一つを確実にクリアして行けば、そう遠くはない未来に実現できるものと信じる。東京オリンピック・パラリンピックで日本が世界から注目を浴び、世界の中で、今どの立ち位置に日本があるのかをまざまざと感ずることができる 2020 年こそ、その改革に着手するにふさわしいタイミングである。日本人審判員が世界の舞台へ飛び出せるかどうかは、まさにその一歩をここで踏み出せるかどうかにかかっている。

謝辞

本研究に際し、指導教官である平田竹男先生に感謝を申し上げます。平田先生の多元的な視点から多くの刺激をいただき先生のご指導の下、本稿の完成にいたしました。また、違った目線で貴重なアドバイスをいただいた中村好男先生、論文の細部にいたるまでご指導をいただいた児玉ゆう子先生、畔蒜洋平先生に感謝を申し上げます。

加えて、お力添えをくださった日本サッカー協会審判委員会委員長小川佳実氏ならびに日本テニス協会会長室室長木村俊氏、日本テニス協会審判委員会副委員長大久保範子氏、副委員長松野えるだ氏、その他審判員の皆様、カリフォルニア州弁護士星妃呂子氏に感謝を申し上げます。

また平田研究室とのきっかけをいただいた 13 期、伊達公子氏に知見を共有いただくなど、様々なご支援をいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

大学院進学に理解をもって背中を押してくれた家族にありがとうと言いたいと思います。

そして最後に、平田研究室 14 期の皆さん、共に学ぶ仲間の存在は、大きな喜びを与えてくれました。あらためて Team Work の大切さを身にしみて体験でき、私の今後の人生においてかけがえのない時間を共有できました。

ありがとうございました。記して感謝の意を表します。

引用文献

上野哲 (2018) ドイツにおけるサッカー審判員の実情. 小山工業高等専門学校研究紀要. 第 51 巻. https://www.oyama-ct.ac.jp/tosyo/kiyou/kiyou51/51-1_ueno.pdf. (最終閲覧日 2020 年 2 月 15 日)

作野誠一 (2000) コミュニティ型スポーツクラブの形成過程に関する研究：社会運動論からみたクラブ組織化の比較分析. 体育学研究, 45 (3) , pp 360-376.

清水正典(2006) スポーツ社会システムのナレッジマネジメント：日本サッカーの知識創造と組織行動. 吉備国際大学社会学部研究紀要. 第 16 号. pp.77-85. https://kiui.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=999&item_no=1&attribute_id=19&file_no=1 (最終閲覧日 2020 年 2 月 15 日)

武隈晃 (1995) 管理者行動論によるスポーツ組織の検討. 体育学研究, 40(4), pp 234-247. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpehss/40/4/40_KJ00003391402/_pdf/-char/ja (最終閲覧日 2020 年 2 月 15 日)

発田志音 (2018)「平成 29 年度 テニス審判員の参加動機と満足度に関する調査報告書」
https://researchmap.jp/ShionHOTTA/presentations/18835066/attachment_file.pdf.
(最終閲覧日 2020 年 2 月 15 日)

松野光範・佐野薫・酒井博章 (2012) スポーツボランティア組織に参加する動機づけ要因の検証—コンサドーレ札幌のボランティア組織のアンケート調査より—. 大阪学院大学経済論集, 26(2), pp135-154.